令和７年度

十日町市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

十日町市監査委員

十 監 第 ３０ 号
令和８年８月 21 日

十日町市長　関　口　芳　史　様

十日町市監査委員　　高　橋　昇　男
十日町市監査委員　　根　津　年　夫

令和７年度十日町市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、令和８年６月15日付で審査に付された令和７年度十日町市公営企業会計決算（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

目　次

第１　審査の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の実施場所及び期間　・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第５　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

【水道事業会計】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
１　業務状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
２　決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
３　経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
５　資金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
６　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
７　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
第１表　　損益計算書構成比率表　・・・・・・・・・・・・　17
第２表　　費用使途別比率表　・・・・・・・・・・・・・・・　19
第３表　　費用節別比率表　・・・・・・・・・・・・・・・・　21
第４表　　貸借対照表構成比率表　・・・・・・・・・・・・・　23
【簡易水道事業会計】　・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
１　業務状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
２　決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
３　経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
５　資金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
６　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
７　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
第１表　　損益計算書構成比率表　・・・・・・・・・・・・　41
第２表　　費用使途別比率表　・・・・・・・・・・・・・・・　43
第３表　　費用節別比率表　・・・・・・・・・・・・・・・・　45
第４表　　貸借対照表構成比率表　・・・・・・・・・・・・・　47

【下水道事業会計】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
1　業務状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
2　決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
3　経営状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
4　財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
5　資金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
6　経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
7　セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
8　むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
第１表　損益計算書構成比率表 ・・・・・・・・・・ 67
第２表　費用使途別比率表 ・・・・・・・・・・・・ 69
第３表　費用節別比率表 ・・・・・・・・・・・・・ 71
第４表　貸借対照表構成比率表 ・・・・・・・・・・ 73

（注）
1　文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率（%）については、小数点以下第２位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
2　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 0.0 」：該当数値はあるが単位未満のもの
「 － 」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「 △ 」：減またはマイナス
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和７年度十日町市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第２項の規定による審査）

第２　審査の対象

令和７年度　十日町市水道事業会計決算
同　　十日町市簡易水道事業会計決算
同　　十日町市下水道事業会計決算

第３　審査の実施場所及び期間

実施場所　　十日町市役所　監査委員事務局及び第２委員会室
期　　間　　令和８年６月 15 日から令和８年８月４日まで

第４　審査の方法

審査に当たっては、十日町市監査基準に基づき、
① 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか
② 会計事務処理が適切に行われているか
③ 計数が正確なものとなっているか
などに主眼を置き、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを中心として会計諸帳簿及び証拠書類の点検、照合を行った。

また、関係職員から決算の内容、事業の執行について聴取するとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を踏まえて審査した。貯蔵品については、実地棚卸しに立会った。

第５　審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計事務についても、おおむね適正であると認めた。

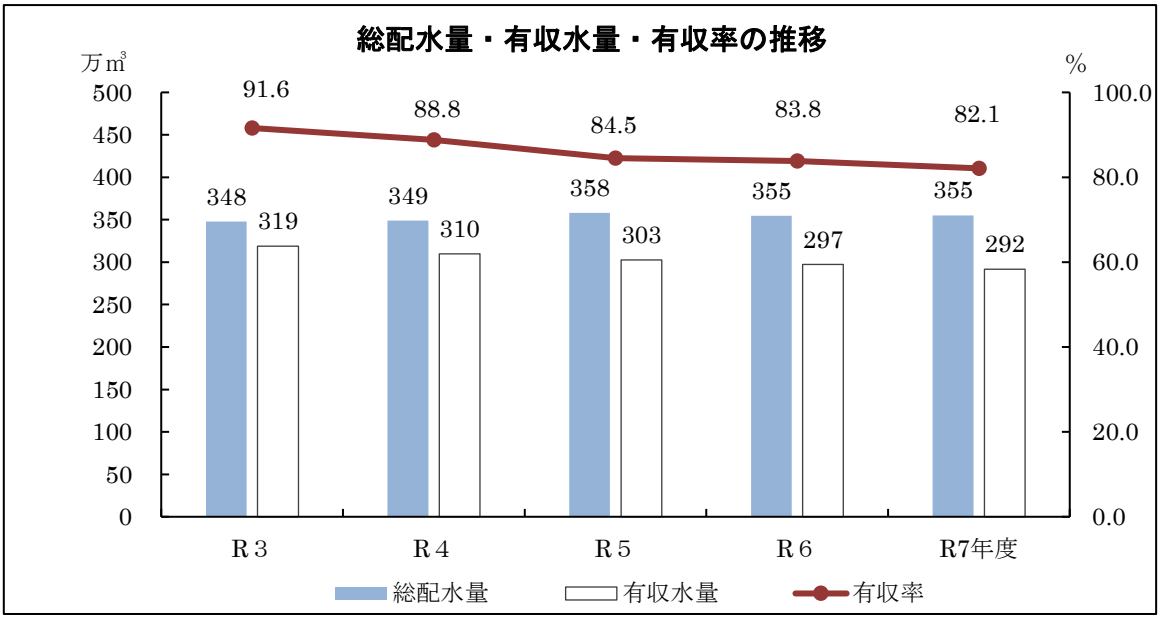
十日町市水道事業会計

1　業務状況

(1) 給水業務実績

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口（人）	45,467	46,646	△ 1,179	97.5	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口（人）	26,678	27,267	△ 589	97.8	
給水人口（人）	26,660	27,244	△ 584	97.9	
普及率（%）	99.9	99.9	0.0	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,246	11,315	△ 69	99.4	
給水栓数(栓)	12,083	12,147	△ 64	99.5	
年間総配水量（㎥）	3,550,928	3,545,444	5,484	100.2	
年間有収水量（㎥）	2,915,719	2,972,132	△ 56,413	98.1	
有収率（%）	82.1	83.8	△ 1.7	－	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数（人）	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は 26,660 人で、前年度に比べ 584 人減少し、給水世帯数及び給水栓数も減少した。

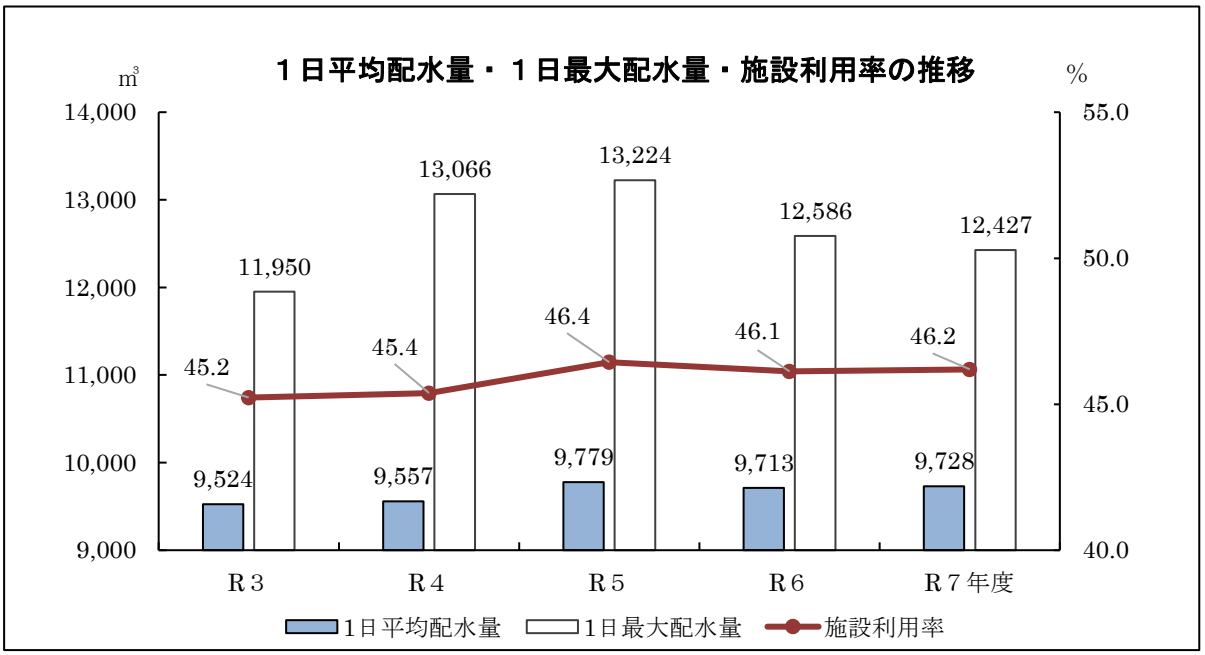
令和７年度は、年間総配水量が 3,550,928 ㎥（対前年度増加率＋0.2%）と横ばいであった一方で、年間有収水量は 2,915,719 ㎥（対前年度増加率△1.9%）と微減となった。

有収率（総配水量に対する有収水量の割合）は、漏水修繕や老朽管の更新工事を実施したものの 82.1%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント低下した。

(2) 施設の利用状況

（単位：㎥・％）

区　分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	比率
1日配水能力	(A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量	(B)	9,728	9,713	15	100.2
1日最大配水量	(C)	12,427	12,586	△ 159	98.7
施設利用率	(B)/(A)×100	46.2	46.1	0.1	－
最大稼働率	(C)/(A)×100	59.0	59.8	△ 0.8	－
負荷率	(B)/(C)×100	78.3	77.2	1.1	－



１日平均配水量は 9,728 ㎥で、前年度に比べ 15 ㎥増加した。

１日最大配水量(12 月 16 日記録)は 12,427 ㎥で、前年度（8 月 13 日記録）に比べ 159 ㎥減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は 0.1 ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、１日最大配水量の減少に伴い 0.8 ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇した。

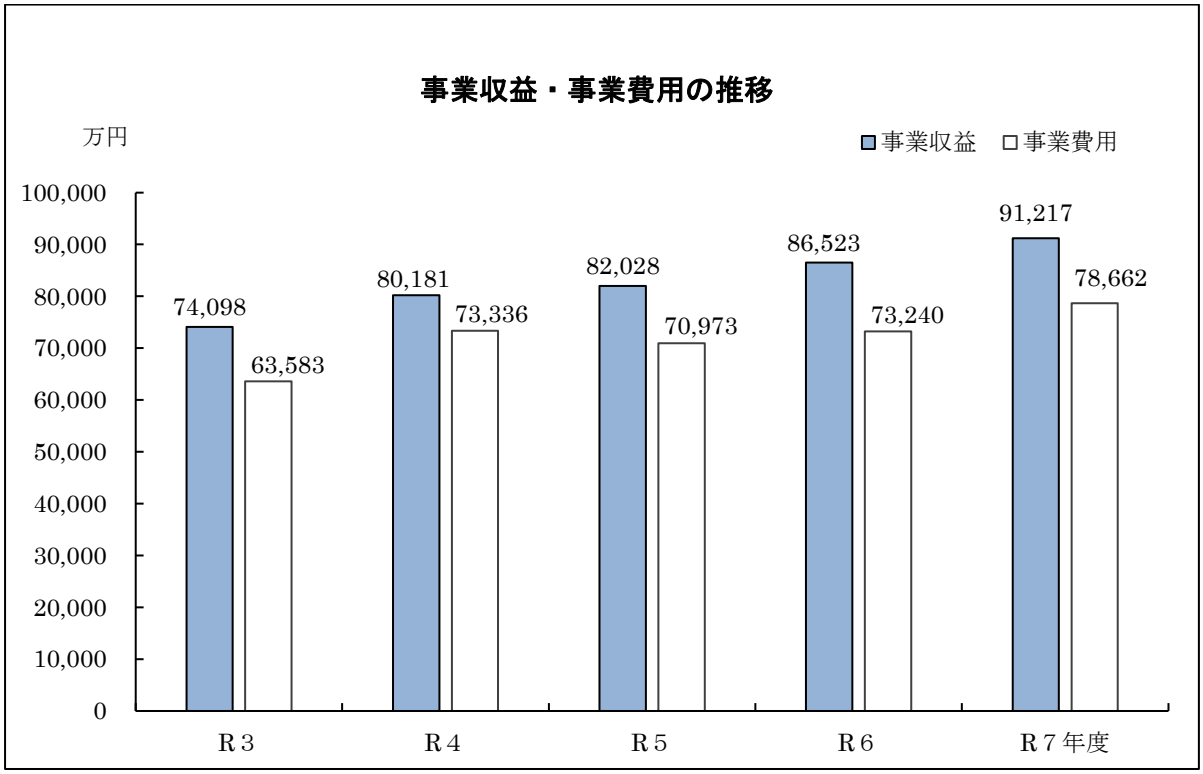
2　決算状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位:円・%）

区　分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減又は不用額	執行率
収入	水道事業収益	896,873,000	912,171,629	0	15,298,629	101.7
	1 営業収益	825,386,000	839,110,193	0	13,724,193	101.7
	2 営業外収益	71,439,000	72,920,436	0	1,481,436	102.1
	3 特別利益	48,000	141,000	0	93,000	293.8
支出	水道事業費用	890,001,000	786,615,967	0	103,385,033	88.4
	1 営業費用	769,702,000	689,848,450	0	79,853,550	89.6
	2 営業外費用	110,999,000	96,767,517	0	14,231,483	87.2
	3 特別損失	300,000	0	0	300,000	0.0
	4 予備費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。
※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は 101.7%で、営業外収益が 148 万円（執行率 102.1%）増、営業収益が 1,372 万円（執行率 101.7%）増、特別利益が 9 万円（執行率 293.8%）増となり、決算額は予算額より 1,529 万円の増となった。

事業費用の執行率は 88.4%で、10,338 万円が不用額となった。この主なものは営業費用 7,985 万円（執行率 89.6%）、営業外費用 1,423 万円（執行率 87.2%）である。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：円・％）

区　分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減又は不用額	執行率
収入	資本的収入	719,311,000	416,507,600	－	△ 302,803,400	57.9
	1 企業債	496,100,000	300,600,000	－	△ 195,500,000	60.6
	2 国庫補助金	159,666,000	83,915,000	－	△ 75,751,000	52.6
	3 他会計負担金	2,436,000	2,436,000	－	0	100.0
	4 他会計補助金	8,912,000	8,912,000	－	0	100.0
	5 他会計出資金	37,400,000	13,300,000	－	△ 24,100,000	35.6
	6 工事負担金	3,233,000	4,326,200	－	1,093,200	133.8
	7 補償金	8,000,000	0	－	△ 8,000,000	0.0
	8 加入金	3,564,000	3,018,400	－	△ 545,600	84.7
支出	資本的支出	1,041,837,000	721,780,975	143,330,000	176,726,025	69.3
	1 建設改良費	855,175,000	535,121,743	143,330,000	176,723,257	62.6
	2 企業債償還金	186,662,000	186,659,232	－	△ 2,768	100.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		－	305,273,375	－	－	－

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。
※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的支出の推移

（単位：円）

区　分	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
資本的支出	419,842,166	458,174,760	577,273,977	512,479,976	721,780,975
1 建設改良費	257,680,492	285,656,087	399,113,175	333,176,331	535,121,743
2 企業債償還金	162,161,674	172,518,673	178,160,802	179,303,645	186,659,232

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は57.9％で、決算額は予算額より３億280万円の減となった。この主なものは、企業債１億9,550万円（執行率60.6％）及び他会計出資金2,410万円（執行率35.6％）である。

資本的支出の執行率は69.3％で、建設改良費において１億4,333万円の翌年度繰越額が発生し、１億7,672万円が不用額となった。

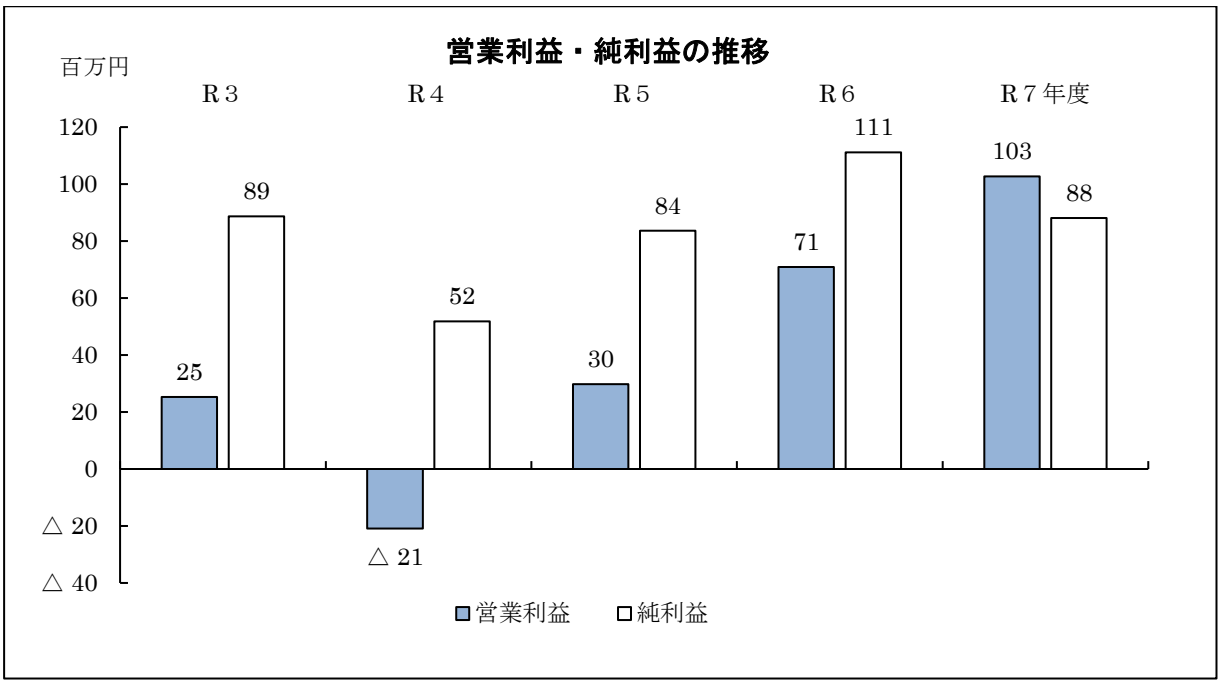
資本的収支不足額３億527万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,664 万円、過年度損益勘定留保資金１億 5,750 万円及び減債積立金１億1,113万円で補填されている。

3　経営状況

（単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	835,903,059	100.0	792,640,582	100.0	43,262,477	105.5
営業収益	762,846,664	91.3	725,645,213	91.5	37,201,451	105.1
1 給水収益	760,467,349	91.0	723,235,431	91.2	37,231,918	105.1
2 その他営業収益	2,379,315	0.3	2,409,782	0.3	△ 30,467	98.7
営業外収益	72,915,395	8.7	66,880,569	8.4	6,034,826	109.0
1 受取利息及び配当金	550,000	0.1	0	0.0	550,000	皆増
2 他会計負担金	7,378,000	0.9	6,655,000	0.8	723,000	110.9
3 他会計補助金	6,410,000	0.8	105,000	0.0	6,305,000	6,104.8
4 長期前受金戻入	58,250,740	7.0	59,244,084	7.5	△ 993,344	98.3
5 その他営業外収益	326,655	0.0	876,485	0.1	△ 549,830	37.3
特別利益	141,000	0.0	114,800	0.0	26,200	122.8
1 その他特別利益	141,000	0.0	114,800	0.0	26,200	122.8
水道事業費用	747,781,185	100.0	681,509,967	100.0	66,271,218	109.7
営業費用	660,179,463	88.3	654,714,530	96.1	5,464,933	100.8
1 原水及び浄水費	187,455,092	25.1	193,625,849	28.4	△ 6,170,757	96.8
2 配水及び給水費	94,844,223	12.7	81,020,025	11.9	13,824,198	117.1
3 総係費	59,499,279	8.0	55,197,587	8.1	4,301,692	107.8
4 減価償却費	303,081,465	40.5	317,695,467	46.6	△ 14,614,002	95.4
5 資産減耗費	15,299,404	2.0	7,175,602	1.1	8,123,802	213.2
営業外費用	87,601,722	11.7	26,786,519	3.9	60,815,203	327.0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,435,297	3.7	26,682,095	3.9	753,202	102.8
2 補助金	60,086,450	8.0	79,900	0.0	60,006,550	75,202.1
3 雑支出	79,975	0.0	24,524	0.0	55,451	326.1
特別損失	0	0.0	8,918	0.0	△ 8,918	皆減
1 過年度損益修正損	0	0.0	8,918	0.0	△ 8,918	皆減
経常利益	87,980,874	－	111,024,733	－	△ 23,043,859	79.2
営業利益(△は損失)	102,667,201	－	70,930,683	－	31,736,518	144.7
営業外利益	△ 14,686,327	－	40,094,050	－	△ 54,780,377	△ 36.6
特別利益	141,000	－	105,882	－	35,118	133.2
当年度純利益	88,121,874	－	111,130,615	－	△ 23,008,741	79.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益８億 3,590 万円に対し事業費用は７億 4,778 万円で、当年度純利益は 8,812 万円となり、前年度に比べ 2,300 万円減少した。

営業損益については、営業収益 7 億 6,284 万円に対し、営業費用は６億 6,017 万円で、営業利益１億 267 万円となっている。

(2) 事業収益

事業収益８億 3,590 万円は、前年度に比べ 4,326 万円(5.5%)増加した。

増加した主なものは、営業収益のうちの給水収益 3,723 万円である。

給水収益については、令和４年６月からの水道料金平均 19%の増額改定と令和６年６月からの第２段階目となる平均 20%の増額改定に伴い増収となったものである。

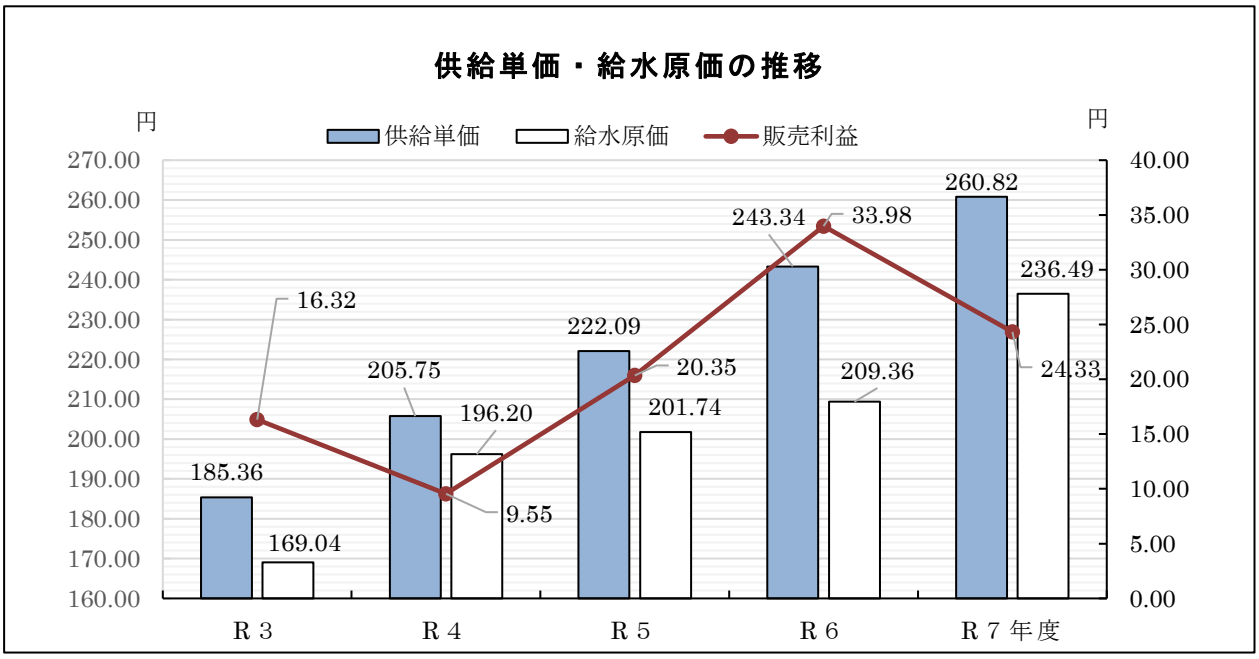
(3) 事業費用

事業費用７億 4,778 万円は、前年度に比べ 6,627 万円(9.7%)増加した。

増加した主なものは、営業費用のうち配水及び給水費が 1,382 万円増、営業外費用のうち補助金が 6,000 万円増となった。

また、減少した主なものは、営業費用のうち原水及び浄水費が 617 万円減、営業外費用のうち減価償却費が 1,461 万円減である。

(4) 供給単価と給水原価の推移（１㎥当たり）



（単位：円・%）

区　分	算　式	令和7年度	令和6年度	対前年度 増　減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	260.82	243.34	17.48
給水原価	{経常費用−(受託工事費+材料及び不用品売却原価 +附帯工事費用)−長期前受金戻入}÷年間総有収水量	236.49	209.36	27.13
販売利益	供給単価 ― 給水原価	24.33	33.98	△ 9.65

１㎥当たりの供給単価は、第２段階目の料金改定が反映されたことにより260.82円となり、前年度に比較して17.48円増加した。

給水原価は236.49円となり、前年度に比較して27.13円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた１㎥当たりの販売利益は24.33円で、前年度より9.65円減少した。

4　財政状況

（単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	8,659,760,450	100.0	8,408,591,612	100.0	251,168,838	103.0
固定資産	7,183,886,423	83.0	7,011,478,771	83.4	172,407,652	102.5
1 有形固定資産	7,183,886,423	83.0	7,011,478,771	83.4	172,407,652	102.5
2 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	1,475,874,027	17.0	1,397,112,841	16.6	78,761,186	105.6
1 現金・預金	1,453,436,248	16.8	1,382,438,936	16.4	70,997,312	105.1
2 未収金	19,120,145	0.2	11,685,403	0.1	7,434,742	163.6
3 貯蔵品	3,317,634	0.0	2,988,502	0.0	329,132	111.0
負債資本合計	8,659,760,450	100.0	8,408,591,612	100.0	251,168,838	103.0
負　債	4,402,111,030	50.8	4,252,364,066	50.6	149,746,964	103.5
固定負債	2,892,461,399	33.4	2,785,455,733	33.1	107,005,666	103.8
1 企業債	2,892,461,399	33.4	2,785,455,733	33.1	107,005,666	103.8
流動負債	243,549,237	2.8	235,986,048	2.8	7,563,189	103.2
1 企業債	193,594,334	2.2	186,659,232	2.2	6,935,102	103.7
2 未払金	47,081,882	0.5	44,437,982	0.5	2,643,900	105.9
3 引当金	2,872,000	0.0	2,885,000	0.0	△ 13,000	99.5
4 その他流動負債	1,021	0.0	2,003,834	0.0	△ 2,002,813	0.1
繰延収益	1,266,100,394	14.6	1,230,922,285	14.6	35,178,109	102.9
1 長期前受金	3,337,671,210	38.5	3,257,669,550	38.7	80,001,660	102.5
収益化累計額	△ 2,071,570,816	△ 23.9	△ 2,026,747,265	△ 24.1	△ 44,823,551	102.2
資　本	4,257,649,420	49.2	4,156,227,546	49.4	101,421,874	102.4
資本金	3,897,790,969	45.0	3,800,853,886	45.2	96,937,083	102.6
剰余金	359,858,451	4.2	355,373,660	4.2	4,484,791	101.3
1 資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	359,252,489	4.1	354,767,698	4.2	4,484,791	101.3
イ 建設改良積立金	160,000,000	1.8	160,000,000	1.9	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	199,252,489	2.3	194,767,698	2.3	4,484,791	102.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は 86 億 5,976 万円で、前年度に比べ２億 5,116 万円（3.0％）増加した。固定資産は 71 億 8,388 万円で、前年度に比べ１億 7,240 万円(2.5％)増加した。流動資産は 14 億 7,587 万円で、前年度に比べ 7,876 万円(5.6％)増加した。増加した主なものは、現金・預金 7,099 万円である。

(2) 負債

負債合計は 44 億 211 万円で、前年度に比べ 1 億 4,974 万円(3.5%)増加した。

固定負債は 28 億 9,246 万円で、前年度に比べ 1 億 700 万円(3.8%)増加した。増加したものは、企業債 1 億 700 万円である。

流動負債は 2 億 4,354 万円で、前年度に比べ 756 万円(3.2%)増加した。増加した主なものは、企業債 693 万円である。

繰延収益は 12 億 6,610 万円で、前年度に比べ 3,517 万円 (2.9%) 増加した。

(3) 資本

資本合計は 42 億 5,764 万円で、前年度に比べ 1 億 142 万円(2.4%)増加した。

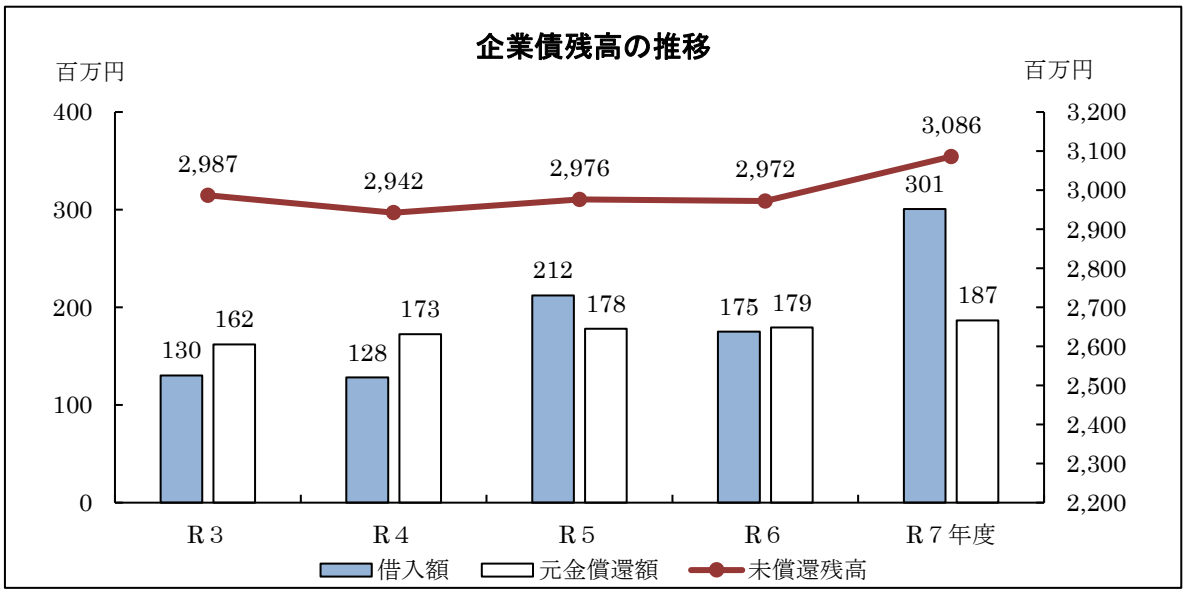
資本金は 38 億 9,779 万円で、前年度に比べ 9,693 万円(2.6%)増加した。

剰余金は 3 億 5,985 万円で、前年度に比べ 448 万円(1.3%)増加した。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	300,600,000	175,000,000	125,600,000	171.8
元金償還額	186,659,232	179,303,645	7,355,587	104.1
未償還残高	3,086,055,733	2,972,114,965	113,940,768	103.8



企業債の借入額は 3 億 60 万円で、前年度に比べ 1 億 2,560 万円(71.8%)増加した。元金償還額は 1 億 8,665 万円で、前年度に比べ 735 万円(4.1%)増加した。

未償還残高は 30 億 8,605 万円で、前年度に比べ 1 億 1,394 万円(3.8%)増加した。

５　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減
当年度純利益	88,121,874	111,130,615	△ 23,008,741
減価償却費	303,081,465	317,695,467	△ 14,614,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	533,000	1,386,999	△ 853,999
引当金の増減額(△は減少)	△ 13,000	60,000	△ 73,000
長期前受金戻入額	△ 58,259,592	△ 59,245,416	985,824
受取利息及び配当金	△ 550,000	0	△ 550,000
支払利息	27,435,297	26,682,095	753,202
固定資産除却費	13,778,647	7,056,366	6,722,281
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,338,705	111,272	△ 7,449,977
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,051,611	17,954,952	△ 28,006,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 329,132	154,004	△ 483,136
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,002,813	△ 16,994,832	14,992,019
小計	354,405,430	405,991,522	△ 51,586,092
利息及び配当金の受取額	550,000	0	550,000
利息の支払額	△ 27,435,297	△ 26,682,095	△ 753,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	327,520,133	379,309,427	△ 51,789,294
有形固定資産の取得による支出	△ 476,572,253	△ 467,798,956	△ 8,773,297
国庫補助金等による収入	76,286,364	86,060,272	△ 9,773,908
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,522,300	18,214,264	△ 1,691,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,763,589	△ 363,524,420	△ 20,239,169
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,600,000	175,000,000	125,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186,659,232	△ 179,303,645	△ 7,355,587
他会計からの出資による収入	13,300,000	0	13,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,240,768	△ 4,303,645	131,544,413
資金増加額(又は減少額)	70,997,312	11,481,362	59,515,950
資金期首残高	1,382,438,936	1,370,957,574	11,481,362
資金期末残高	1,453,436,248	1,382,438,936	70,997,312

資金期末残高は 14 億 5,343 万円で、資金期首残高と比較すると 7,099 万円の増加となっている。

６　経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.8	64.1
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$	83.0	83.4

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	85.4	85.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	606.0	592.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	604.6	590.8

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの観点から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

流動比率は、１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ14.0ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ13.8ポイント上昇した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.8	116.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用－受託工事(事業)費用}} \times 100$	115.6	110.8
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	111.8	116.3

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.5ポイント低下した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.8ポイント上昇した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.5ポイント低下した。

7　むすび

令和７年度の業務状況について前年度と比較すると、年間総配水量は横ばいであるものの、年間有収水量は人口減少等により1.9%減少した。また、有収率は漏水修繕や老朽管の更新工事を実施したものの1.7ポイント低下した。

経営状況（税抜）については、事業収益が８億3,590万円となり、前年度と比較すると4,326万円増加した。事業収益のうち、給水収益については、令和４年６月の改定による水道料金平均19%の増額及び令和６年６月の改定による同20%の増額を行った効果により増加したものである。事業費用は、減価償却費が1,461万円減少したものの、配水及び給水費が1,382万円増加、簡易水道事業会計への補助金が6,000万円増加したことにより、前年度と比較して6,627万円増の７億4,778万円となり、当年度の純利益は前年度より2,300万円減少し、8,812万円となった。

建設改良費については、社会資本整備総合交付金を活用し、昨年度に引き続き、第２配水系（川治下町第３ほか）基幹送配水管耐震化工事等を実施した。前年度に比べ２億194万円増加し、５億3,512万円となった。

企業債発行額については、今年度借入額は３億60万円、償還額は１億8,665万円で期末企業債残高は30億8,605万円となり、企業債残高は前年度に比べ１億1,394万円増加した。債務は今後も高い水準が続いていくことから適切な起債計画が求められる。

地方公営企業は、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、常に市民に対し公平で安定したサービスの提供が求められている。

十日町市新水道ビジョンによると市の上水道施設の老朽化の状況は、類似団体平均より高い状況にあり、水道管の耐用年数が概ね40年程度とされる中、他事業に関連する配水管布設替工事との優先度を勘案せざるを得ないため、現在の更新率では耐用年数内に管路の更新工事を完了することは難しい状況といえる。

令和９年度までに送水管（延長896m）の布設替工事等が予定されているが、資材高騰の時流の中で建設費への跳ね返りも容易に想像できるが、節減につながる工法を採用するなどして、可能な範囲で起債発行額を抑制するよう努められたい。

今後も、今年度の経営成績を維持しつつ、中長期的視点に立った収支バランスの確保に取り組み、令和３年度に健全経営の指針として策定した十日町市新水道ビジョンに基づいて経営基盤の強化を図り、引き続き安全で安心な水の安定供給に努められたい。

決算審査資料
（水道事業）

第１表　損益計算書構成比率表・・・・・・・・　17
第２表　費用使途別比率表・・・・・・・・・・　19
第３表　費用節別比率表・・・・・・・・・・・　21
第４表　貸借対照表構成比率表・・・・・・・・　23

第１表　　損益計算書構成比率表

借　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	660,179,463	654,714,530	88.3	96.1	100.8
(1) 原水及び浄水費	187,455,092	193,625,849	25.1	28.4	96.8
(2) 配水及び給水費	94,844,223	81,020,025	12.7	11.9	117.1
(3) 総係費	59,499,279	55,197,587	8.0	8.1	107.8
(4) 減価償却費	303,081,465	317,695,467	40.5	46.6	95.4
(5) 資産減耗費	15,299,404	7,175,602	2.0	1.1	213.2
2 営業外費用	87,601,722	26,786,519	11.7	3.9	327.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,435,297	26,682,095	3.7	3.9	102.8
(2) 補助金	60,086,450	79,900	8.0	0.0	75,202.1
(3) 雑支出	79,975	24,524	0.0	0.0	326.1
3 特別損失	0	8,918	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	8,918	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
小　　計	747,781,185	681,509,967	100.0	100.0	109.7
当年度純利益	88,121,874	111,130,615	－	－	79.3
合　　計	835,903,059	792,640,582	－	－	105.5

（単位：円・％）

貸　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業収益	762,846,664	725,645,213	91.3	91.5	105.1
(1) 給水収益	760,467,349	723,235,431	91.0	91.2	105.1
(2) その他営業収益	2,379,315	2,409,782	0.3	0.3	98.7
2 営業外収益	72,915,395	66,880,569	8.7	8.4	109.0
(1) 受取利息及び配当金	550,000	0	0.1	0.0	皆増
(2) 他会計負担金	7,378,000	6,655,000	0.9	0.8	110.9
(3) 他会計補助金	6,410,000	105,000	0.8	0.0	6,104.8
(4) 長期前受金戻入	58,250,740	59,244,084	7.0	7.5	98.3
(5) 雑収益	0	876,485	0.0	0.1	皆減
(6) その他営業外収益	326,655	0	0.0	0.0	皆増
3 特別利益	141,000	114,800	0.0	0.0	122.8
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別利益	141,000	114,800	0.0	0.0	122.8
小　　計	835,903,059	792,640,582	100.0	100.0	105.5
合　　計	835,903,059	792,640,582	－	－	105.5

第２表　　費用使途別比率表

（　人件費　）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	37,893,355	35,900,166	100.0	100.0	105.6
(1) 原水及び浄水費	5,132,159	4,544,572	13.5	12.7	112.9
(2) 配水及び給水費	16,658,702	12,337,093	44.0	34.4	135.0
(3) 総係費	16,102,494	19,018,501	42.5	53.0	84.7
(4) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	－
(5) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－
(2) 補助金	0	0	0.0	0.0	－
(3) 雑支出	0	0	0.0	0.0	－
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	37,893,355	35,900,166	100.0	100.0	105.6

※　人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

（　物件費及びその他の経費　）　　（単位：円・％）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	622,286,108	618,814,364	87.7	95.8	100.6
(1) 原水及び浄水費	182,322,933	189,081,277	25.7	29.3	96.4
(2) 配水及び給水費	78,185,521	68,682,932	11.0	10.6	113.8
(3) 総係費	43,396,785	36,179,086	6.1	5.6	119.9
(4) 減価償却費	303,081,465	317,695,467	42.7	49.2	95.4
(5) 資産減耗費	15,299,404	7,175,602	2.2	1.1	213.2
2 営業外費用	87,601,722	26,786,519	12.3	4.1	327.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,435,297	26,682,095	3.9	4.1	102.8
(2) 補助金	60,086,450	79,900	8.5	0.0	75,202.1
(3) 雑支出	79,975	24,524	0.0	0.0	326.1
3 特別損失	0	8,918	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	8,918	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	709,887,830	645,609,801	100.0	100.0	110.0

第３表　　費用節別比率表

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
給料	18,618,000	17,509,320	2.5	2.6	106.3
手当	10,561,579	10,043,801	1.4	1.5	105.2
賞与引当金繰入額	2,500,000	2,885,000	0.3	0.4	86.7
報酬	0	11,000	0.0	0.0	皆減
法定福利費	5,841,776	5,462,045	0.8	0.8	107.0
法定福利費引当金繰入額	372,000	0	0.0	0.0	皆増
旅費	0	52,964	0.0	0.0	皆減
備消品費	2,424,110	2,818,197	0.3	0.4	86.0
燃料費	503,942	369,156	0.1	0.1	136.5
光熱水費	821,889	795,562	0.1	0.1	103.3
印刷製本費	895,277	1,006,687	0.1	0.1	88.9
通信運搬費	4,040,373	3,779,854	0.5	0.6	106.9
広告料	26,000	26,000	0.0	0.0	100.0
委託料	132,770,655	111,948,709	17.8	16.4	118.6
手数料	6,604,123	9,255,595	0.9	1.4	71.4
賃借料	2,521,835	2,399,527	0.3	0.4	105.1
修繕費	58,237,913	50,476,556	7.8	7.4	115.4
路面復旧費	6,534,400	9,123,200	0.9	1.3	71.6
動力料	83,777,798	96,376,792	11.2	14.1	86.9

（単位：円・％）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
薬品費	3,273,347	3,046,514	0.4	0.4	107.4
材料費	0	0	0.0	0.0	－
研修費	36,600	24,500	0.0	0.0	149.4
食糧費	20,002	25,459	0.0	0.0	78.6
負担金	0	42,468	0.0	0.0	皆減
会費負担金	271,970	256,064	0.0	0.0	106.2
保険料	530,405	551,291	0.1	0.1	96.2
公課費	81,600	93,200	0.0	0.0	87.6
貸倒引当金繰入額	533,000	1,464,000	0.1	0.2	36.4
有形固定資産減価償却費	303,081,465	317,105,882	40.5	46.5	95.6
無形固定資産減価償却費	0	589,585	0.0	0.1	0.0
固定資産除却費	13,778,647	7,056,366	1.8	1.0	195.3
たな卸資産減耗費	1,520,757	119,236	0.2	0.0	1,275.4
企業債利息	27,435,297	26,682,095	3.7	3.9	102.8
補助金	60,086,450	79,900	8.0	0.0	75,202.1
その他雑支出	79,975	24,524	0.0	0.0	326.1
過年度損益修正損	0	8,918	0.0	0.0	0.0
合　　計	747,781,185	681,509,967	100.0	100.0	109.7

第４表　　貸借対照表構成比率表

借　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 固定資産	7,183,886,423	7,011,478,771	83.0	83.4	102.5
(1) 有形固定資産	7,183,886,423	7,011,478,771	83.0	83.4	102.5
イ 土地	108,472,597	108,472,597	1.3	1.3	100.0
ロ 建物	668,649,106	689,585,367	7.7	8.2	97.0
ハ 建物附属設備	90,674,161	101,663,860	1.0	1.2	89.2
ニ 構築物	4,787,862,527	4,561,579,600	55.3	54.2	105.0
ホ 機械及び装置	1,418,688,978	1,435,301,122	16.4	17.1	98.8
ヘ 車両運搬具	1,666,696	1,913,971	0.0	0.0	87.1
ト 工具器具備品	2,829,115	1,730,042	0.0	0.0	163.5
チ 建設仮勘定	104,998,000	111,141,728	1.2	1.3	94.5
リ その他有形固定資産	45,243	90,484	0.0	0.0	50.0
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	－
イ 庁舎利用権	0	0	0.0	0.0	－
2 流動資産	1,475,874,027	1,397,112,841	17.0	16.6	105.6
(1) 現金・預金	1,453,436,248	1,382,438,936	16.8	16.4	105.1
(2) 未収金	19,120,145	11,685,403	0.2	0.1	163.6
(3) 貯蔵品	3,317,634	2,988,502	0.0	0.0	111.0
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	－
資産合計	8,659,760,450	8,408,591,612	100.0	100.0	103.0

（単位：円・％）

貸　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
3 固定負債	2,892,461,399	2,785,455,733	33.4	33.1	103.8
(1) 企業債	2,892,461,399	2,785,455,733	33.4	33.1	103.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,892,461,399	2,785,455,733	33.4	33.1	103.8
(2) 引当金	0	0	0.0	0.0	―
イ 修繕引当金	0	0	0.0	0.0	―
4 流動負債	243,549,237	235,986,048	2.8	2.8	103.2
(1) 企業債	193,594,334	186,659,232	2.2	2.2	103.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,594,334	186,659,232	2.2	2.2	103.7
(2) 未払金	47,081,882	44,437,982	0.5	0.5	105.9
(3) 引当金	2,872,000	2,885,000	0.0	0.0	99.5
イ 賞与引当金	2,500,000	2,885,000	0.0	0.0	86.7
ロ 法定福利費引当金	372,000	0	0.0	0.0	皆増
(4) その他流動負債	1,021	2,003,834	0.0	0.0	0.1
5 繰延収益	1,266,100,394	1,230,922,285	14.6	14.6	102.9
(1) 長期前受金	3,337,671,210	3,257,669,550	38.5	38.7	102.5
収益化累計額	△ 2,071,570,816	△ 2,026,747,265	△ 23.9	△ 24.1	102.2
負債合計	4,402,111,030	4,252,364,066	50.8	50.6	103.5
6 資本金	3,897,790,969	3,800,853,886	45.0	45.2	102.6
7 剰余金	359,858,451	355,373,660	4.2	4.2	101.3
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	359,252,489	354,767,698	4.1	4.2	101.3
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	1.8	1.9	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	199,252,489	194,767,698	2.3	2.3	102.3
資本合計	4,257,649,420	4,156,227,546	49.2	49.4	102.4
負債及び資本合計	8,659,760,450	8,408,591,612	100.0	100.0	103.0

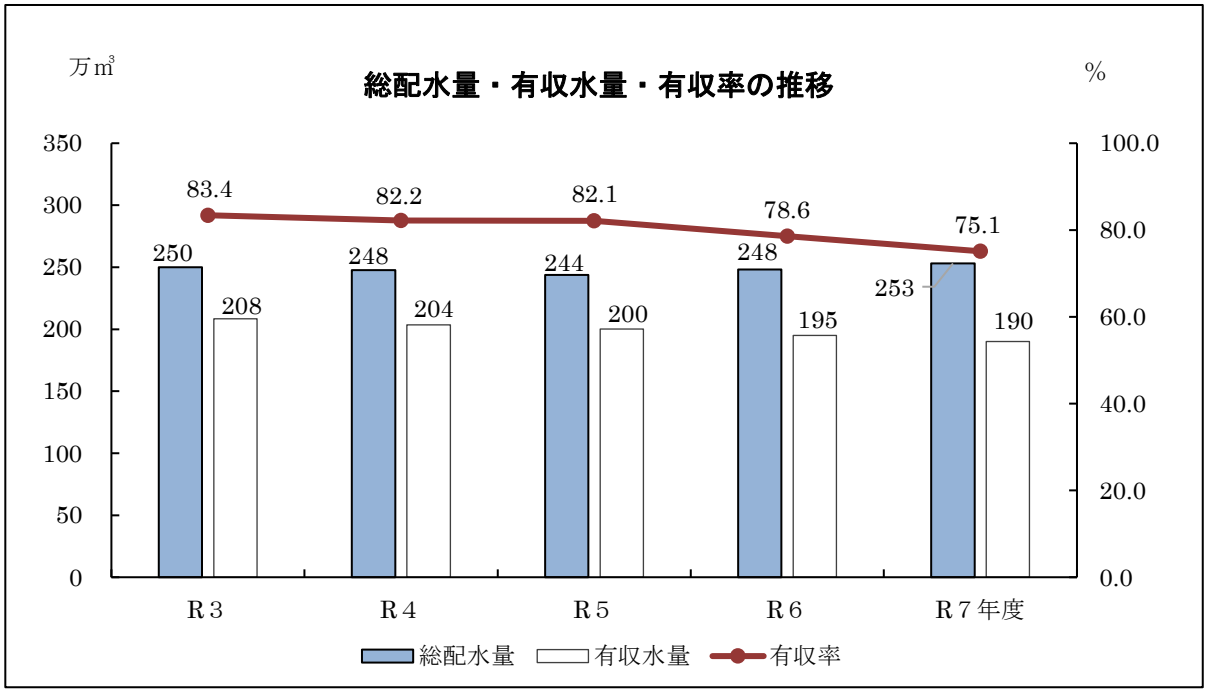
十日町市簡易水道事業会計

1　業務状況

(1) 給水業務実績

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口（人）	45,467	46,646	△ 1,179	97.5	
計画給水人口(人)	29,014	29,985	△ 971	96.8	
給水区域内人口（人）	18,513	19,078	△ 565	97.0	
給水人口（人）	18,136	18,857	△ 721	96.2	
普及率（%）	98.0	98.8	△ 0.8	－	給水人口 / 区域内人口 ×100
給水世帯数（世帯）	7,644	7,723	△ 79	99.0	
給水栓数（栓）	7,715	7,790	△ 75	99.0	
年間総配水量（㎥）	2,530,170	2,480,704	49,466	102.0	
年間有収水量（㎥）	1,900,019	1,948,738	△ 48,719	97.5	
有収率（%）	75.1	78.6	△ 3.5	－	有収水量 / 総配水量 ×100
職員数（人）	6	5	1	120.0	

※人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は18,136人で、前年度に比べ721人減少し、給水世帯数及び給水栓数も減少した。

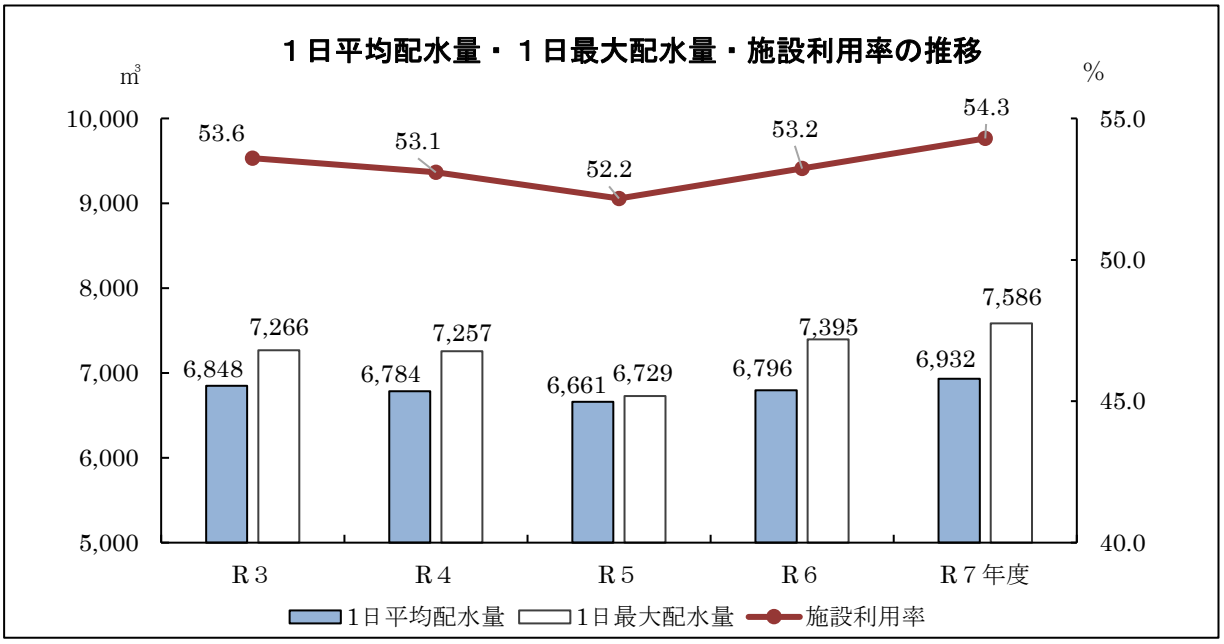
年間総配水量（浄水場から配水池を経由して配水された全ての水量）は2,530,170㎥で、前年度に比べ49,466㎥増加した。

年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）は1,900,019㎥となり、給水人口の減少等により前年度に比べ48,719㎥減少した。

有収率（総配水量に対する有収水量の割合）は、75.1%となり、前年度に比べ3.5ポイント低下した。

(2) 施設の利用状況

区　分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	比率
1日配水能力	(A)	12,768	12,768	0	100.0
1日平均配水量	(B)	6,932	6,796	136	102.0
1日最大配水量	(C)	7,586	7,395	191	102.6
施設利用率	(B)/(A)×100	54.3	53.2	1.1	−
最大稼働率	(C)/(A)×100	59.4	57.9	1.5	−
負荷率	(B)/(C)×100	91.4	91.9	△ 0.5	−



1日平均配水量は6,932㎥で、前年度に比べ136㎥増加した。

1日最大配水量(8月13日記録)は7,586㎥で、前年度（8月13日記録）に比べ191㎥増加した。

施設の平均利用率である施設利用率は1.1ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の増加に伴い1.5ポイント上昇した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

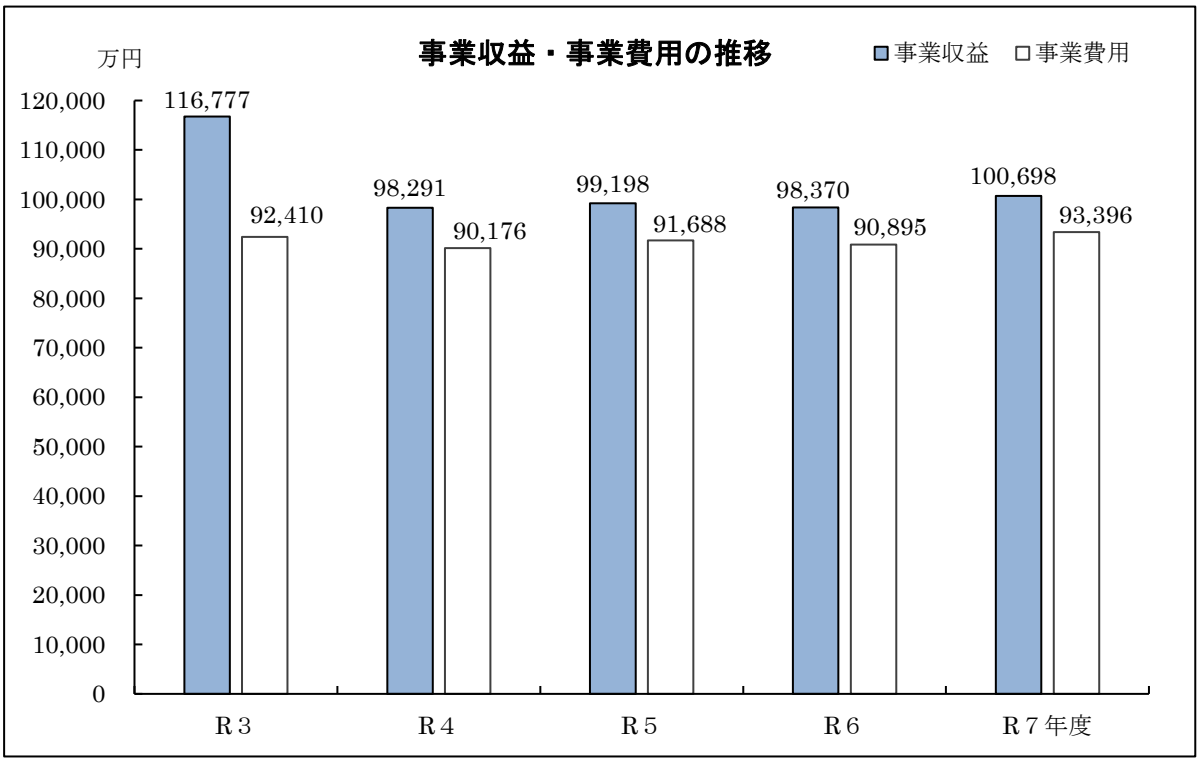
2　決算状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位:円・%）

区　分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減又は不用額	執行率
収入	水道事業収益	986,665,000	1,006,980,796	－	20,315,796	102.1
	1 営業収益	546,986,000	552,991,636	－	6,005,636	101.1
	2 営業外収益	439,631,000	453,680,160	－	14,049,160	103.2
	3 特別利益	48,000	309,000	－	261,000	643.8
支出	水道事業費用	1,004,055,000	933,955,779	0	70,099,221	93.0
	1 営業費用	912,706,000	852,900,785	0	59,805,215	93.4
	2 営業外費用	84,120,000	81,049,428	0	3,070,572	96.3
	3 特別損失	100,000	5,566	0	94,434	5.6
	4 予備費	7,129,000	0	0	7,129,000	－

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。
※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は 102.1%で、営業収益が 600 万円（執行率 101.1%）増、営業外収益も 1,404 万円（執行率 103.2%）増となったことから、決算額は予算額より 2,031 万円の増となった。

事業費用の執行率は 93.0%で、7,009 万円が不用額となった。この主なものは営業費用 5,980 万円(執行率 93.4%)の不用額である。

(2) 資本的収入及び支出

（単位:円・%）

区　分		R7予算額	R7決算額	翌年度繰越額	決算額の増減又は不用額	R6決算額	執行率
収入	資本的収入	673,383,000	534,243,221	-	△ 139,139,779	605,973,794	79.3
	1 企業債	348,400,000	184,500,000	-	△ 163,900,000	251,100,000	53.0
	2 他会計負担金	160,910,000	160,910,000	-	0	166,384,000	100.0
	3 他会計補助金	150,959,000	150,959,000	-	0	170,655,000	100.0
	4 工事負担金	1,903,000	1,870,970	-	△ 32,030	7,655,780	98.3
	5 補償金	9,000,000	34,565,551	-	25,565,551	7,630,204	384.1
	6 加入金	2,211,000	1,437,700	-	△ 773,300	2,475,000	65.0
	7 固定資産売却代金	0	0	-	0	73,810	-
支出	資本的支出	827,603,000	692,207,775	33,000,000	102,395,225	772,540,986	83.6
	1 建設改良費	370,848,000	235,454,553	33,000,000	102,393,447	314,449,257	63.5
	2 企業債償還金	456,755,000	456,753,222	0	1,778	458,091,729	100.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	157,964,554	-	-	166,567,192	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。
※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的支出の推移

（単位:円）

区　分	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
資本的支出	1,097,155,394	1,019,549,718	947,295,391	772,540,986	692,207,775
1 建設改良費	643,628,058	560,279,956	492,380,303	314,449,257	235,454,553
2 企業債償還金	453,527,336	459,269,762	454,915,088	458,091,729	456,753,222

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は 79.3%で、決算額は予算額より 1 億 3,913 万円の減となった。この主なものは、企業債の 1 億 6,390 万円(執行率 53.0%)減である。

資本的支出の執行率は 83.6%で、建設改良費において 3,300 万円の翌年度繰越額が発生し、1 億 239 万円が不用額となった。

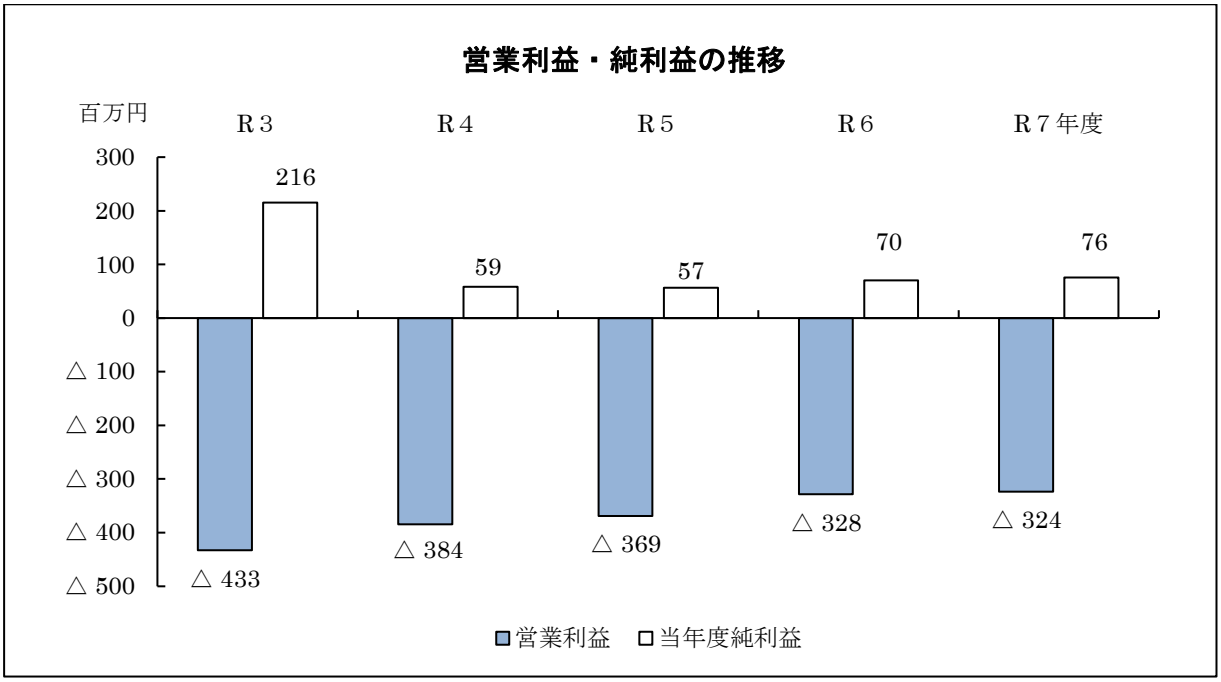
資本的収支不足額 1 億 5,796 万円は、過年度損益勘定留保資金 8,795 万円及び減債積立金 7,001 万円で補填されている。

3　経営状況

（単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	956,840,955	100.0	935,804,854	100.0	21,036,101	102.2
営業収益	502,847,212	52.6	479,555,553	51.2	23,291,659	104.9
1 給水収益	499,777,899	52.2	478,014,670	51.1	21,763,229	104.6
2 受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	－
3 その他営業収益	3,069,313	0.3	1,540,883	0.2	1,528,430	199.2
営業外収益	453,684,743	47.4	454,984,601	48.6	△ 1,299,858	99.7
1 他会計負担金	125,332,000	13.1	133,273,000	14.2	△ 7,941,000	94.0
2 他会計補助金	70,712,000	7.4	68,842,000	7.4	1,870,000	102.7
3 長期前受金戻入	257,467,506	26.9	252,580,727	27.0	4,886,779	101.9
4 雑収益	173,237	0.0	288,874	0.0	△ 115,637	60.0
特別利益	309,000	0.0	1,264,700	0.1	△ 955,700	24.4
1 固定資産売却益	0	0.0	2,900	0.0	△ 2,900	皆減
2 その他特別利益	309,000	0.0	1,261,800	0.1	△ 952,800	24.5
水道事業費用	881,017,659	100.0	865,794,126	100.0	15,223,533	101.8
営業費用	826,355,119	93.8	808,007,887	93.3	18,347,232	102.3
1 原水及び浄水費	208,573,120	23.7	197,987,598	22.9	10,585,522	105.3
2 配水及び給水費	51,423,377	5.8	45,459,818	5.3	5,963,559	113.1
3 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
4 総係費	40,141,668	4.6	41,670,933	4.8	△ 1,529,265	96.3
5 減価償却費	515,725,773	58.5	520,032,975	60.1	△ 4,307,202	99.2
6 資産減耗費	10,491,181	1.2	2,856,563	0.3	7,634,618	367.3
営業外費用	54,657,480	6.2	57,442,316	6.6	△ 2,784,836	95.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,401,369	6.2	56,534,050	6.5	△ 2,132,681	96.2
2 補助金	155,000	0.0	160,280	0.0	△ 5,280	96.7
3　雑支出	101,111	0.0	747,986	0.1	△ 646,875	13.5
特別損失	5,060	0.0	343,923	0.0	△ 338,863	1.5
1 過年度損益修正損	5,060	0.0	343,923	0.0	△ 338,863	1.5
2　その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
経常利益（△は損失）	75,519,356	－	69,089,951	－	6,429,405	109.3
営業利益（△は損失）	△ 323,507,907	－	△ 328,452,334	－	4,944,427	98.5
営業外利益	399,027,263	－	397,542,285	－	1,484,978	100.4
特別損失	303,940	－	920,777	－	△ 616,837	33.0
当年度純利益（△は純損失）	75,823,296	－	70,010,728	－	5,812,568	108.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益９億 5,684 万円に対し事業費用は８億 8,101 万円で、当年度純利益は 7,582 万円となり、前年度に比べ 581 万円増加した。

営業損益については、営業収益５億 284 万円に対し、営業費用は８億 2,635 万円で、営業損失３億 2,351 万円が生じている。

(2) 事業収益

事業収益９億5,684万円は、前年度に比べ2,103万円（2.2%）増加した。

増加した主なものは、営業収益のうちの給水収益2,176万円、営業外収益のうち他会計補助金187万円である。減少した主なものは、営業外収益のうちの他会計負担金で、前年度から794万円減少した。

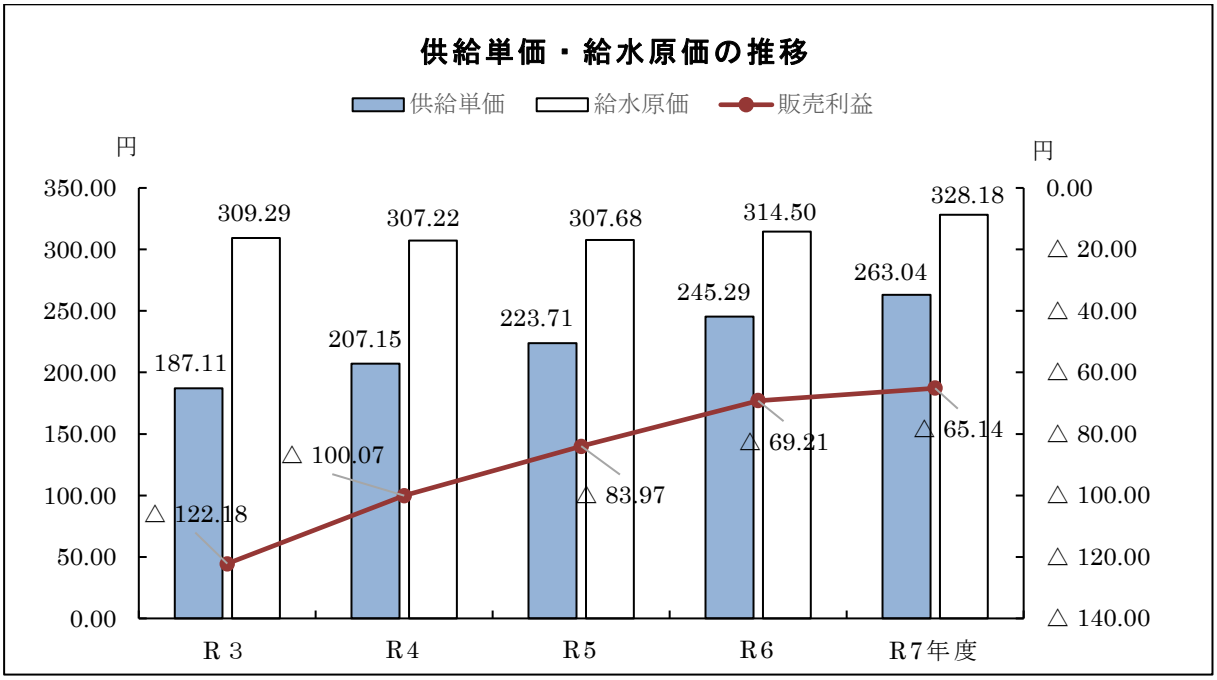
給水収益については、令和４年６月からの水道料金平均 19%の増額改定と令和６年６月からの第２段階目となる平均 20%の増額改定による効果が表れ、増収となっている。

(3) 事業費用

事業費用８億8,101万円は、前年度に比べ1,522万円（1.8%）増加した。

増加した主なものは、営業費用のうち原水及び浄水費1,058万円と資産減耗費費763万円である。

(4) 供給単価と給水原価の推移（１㎥当たり）



（単位:円・%）

区　分	算　式	令和7年度	令和6年度	対前年度増　減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	263.04	245.29	17.75
給水原価	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯工事費用)-長期前受金戻入}÷年間総有収水量	328.18	314.50	13.68
販売利益	供給単価 ― 給水原価	△ 65.14	△ 69.21	4.07

１㎥当たりの供給単価は 263.04 円となり、前年度に比較して 17.75 円増加した。

給水原価は 328.18 円となり、前年度に比較して 13.68 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた１㎥当たりの販売利益は△65.14 円で、前年度に比較して 4.07 円上振れたが、依然として給水原価に見合う水道料金を十分に得られていない原価割れの状況である。

4　財政状況

（単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	11,621,088,327	100.0	11,813,508,865	100.0	△ 192,420,538	98.4
固定資産	10,258,051,856	88.3	10,568,459,613	89.5	△ 310,407,757	97.1
1 有形固定資産	10,258,051,856	88.3	10,568,459,613	89.5	△ 310,407,757	97.1
流動資産	1,363,036,471	11.7	1,245,049,252	10.5	117,987,219	109.5
1 現金・預金	1,352,635,495	11.6	1,232,785,736	10.4	119,849,759	109.7
2 未収金	5,722,068	0.0	8,465,376	0.1	△ 2,743,308	67.6
3 貯蔵品	4,678,908	0.0	3,798,140	0.0	880,768	123.2
負債資本合計	11,621,088,327	100.0	11,813,508,865	100.0	△ 192,420,538	98.4
負　債	7,069,301,747	60.8	7,337,545,581	62.1	△ 268,243,834	96.3
固定負債	3,892,850,339	33.5	4,144,724,321	35.1	△ 251,873,982	93.9
1 企業債	3,892,850,339	33.5	4,144,724,321	35.1	△ 251,873,982	93.9
流動負債	480,620,625	4.1	565,075,888	4.8	△ 84,455,263	85.1
1 企業債	436,373,982	3.8	456,753,222	3.9	△ 20,379,240	95.5
2 未払金	42,850,643	0.4	67,049,994	0.6	△ 24,199,351	63.9
3 引当金	1,396,000	0.0	1,293,000	0.0	103,000	108.0
4 その他流動負債	0	0.0	39,979,672	0.3	△ 39,979,672	皆減
繰延収益	2,695,830,783	23.2	2,627,745,372	22.2	68,085,411	102.6
1 長期前受金	4,198,260,593	36.1	3,878,275,169	32.8	319,985,424	108.3
収益化累計額	△ 1,502,429,810	△ 12.9	△ 1,250,529,797	△ 10.6	△ 251,900,013	120.1
資　本	4,551,786,580	39.2	4,475,963,284	37.9	75,823,296	101.7
資本金	4,405,952,556	37.9	4,349,149,800	36.8	56,802,756	101.3
剰余金	145,834,024	1.3	126,813,484	1.1	19,020,540	115.0
1 利益剰余金	145,834,024	1.3	126,813,484	1.1	19,020,540	115.0
イ 当年度未処分利益剰余金	145,834,024	1.3	126,813,484	1.1	19,020,540	115.0

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は116億2,108万円で、前年度に比べ1億9,242万円（1.6％）減少した。

固定資産は102億5,805万円で前年比3億1,040万円（2.9％）の減少となり、流動資産は13億6,303万円で前年比1億1,798万円（9.5％）の増加となった。

(2) 負債

負債合計は 70 億 6,930 万円で、前年度に比べ２億 6,824 万円(3.7%)減少した。

固定負債は 38 億 9,285 万円で前年比２億 5,187 万円(6.1%)の減少、流動負債は４億 8,062 万円で前年比 8,445 万円(14.9%)の減少、繰延収益は 26 億 9,583 万円で前年比 6,808 万円（2.6%）の増加となった。

(3) 資本

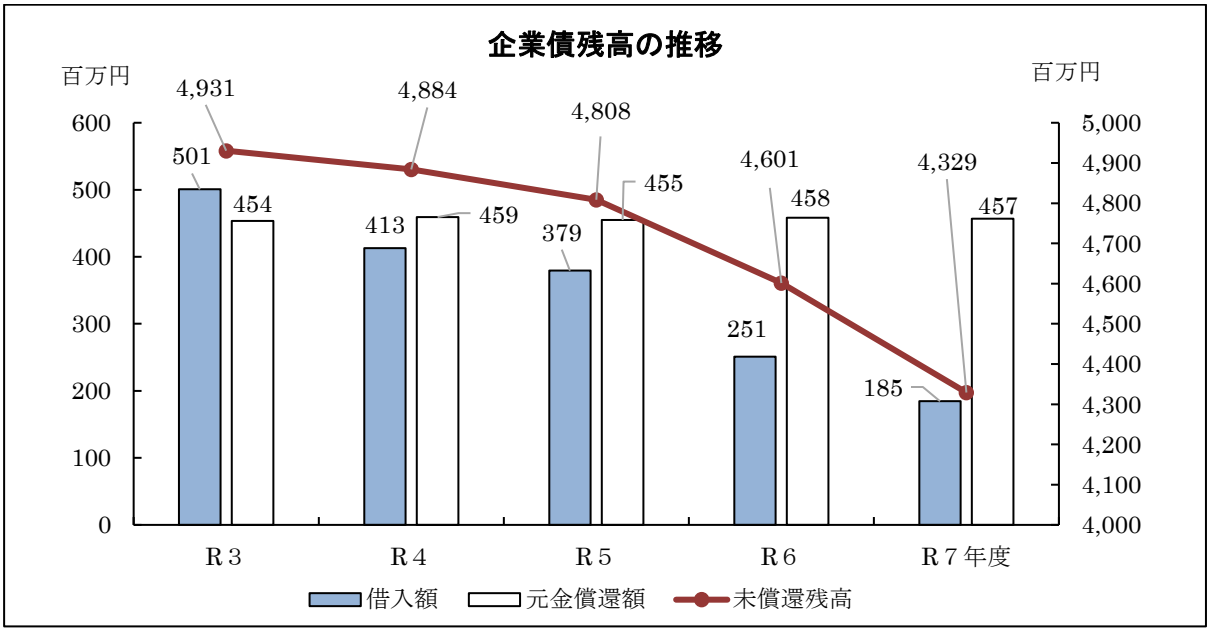
資本合計は 45 億 5,178 万円で、前年度に比べ 7,582 万円(1.7%)増加した。

資本金は 44 億 595 万円で前年比 5,680 万円(1.3%)の増加、剰余金は１億 4,583 万円で前年比 1,902 万円(15.0%)の増加となった。

(4) 企業債

（単位:円・%）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比	
			(A)－(B)	(A)／(B)
借入額	184,500,000	251,100,000	△ 66,600,000	73.5
元金償還額	456,753,222	458,091,729	△ 1,338,507	99.7
未償還残高	4,329,224,321	4,601,477,543	△ 272,253,222	94.1



企業債の借入額は１億 8,450 万円で、前年度に比べ 6,660 万円（26.5%）減少した。元金償還額は４億 5,675 万円で、前年度に比べ 133 万円（0.3%）減少した。未償還残高は 43 億 2,922 万円で、前年度に比べ２億 7,225 万円（5.9%）減少した。

5　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
当年度純利益	75,823,296	70,010,728	5,812,568
減価償却費	515,725,773	520,032,975	△ 4,307,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,664	717,000	△ 699,336
引当金の増減額(△は減少)	103,000	△ 1,005,000	1,108,000
長期前受金戻入額	△ 257,473,647	△ 252,580,727	△ 4,892,920
支払利息	54,401,369	56,534,050	△ 2,132,681
固定資産除却費	10,154,145	2,800,040	7,354,105
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 2,900	2,900
未収金の増減額(△は増加)	426,263	5,498,979	△ 5,072,716
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,913,699	19,460,626	△ 29,374,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 880,768	△ 430,881	△ 449,887
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 39,979,672	△ 11,662,328	△ 28,317,344
小計	348,403,724	409,372,562	△ 60,968,838
利息の支払額	△ 54,401,369	△ 56,534,050	2,132,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,002,355	352,838,512	△ 58,836,157
有形固定資産の取得による支出	△ 229,757,813	△ 306,057,352	76,299,539
有形固定資産の売却による収入	0	70,000	△ 70,000
国庫補助金等による収入	0	92,502,364	△ 92,502,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	327,858,439	300,373,772	27,484,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,100,626	86,888,784	11,211,842
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,500,000	251,500,000	△ 67,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 456,753,222	△ 458,091,729	1,338,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,253,222	△ 206,591,729	△ 65,661,493
資金増加額(又は減少額)	119,849,759	233,135,567	△ 113,285,808
資金期首残高	1,232,785,736	999,650,169	233,135,567
資金期末残高	1,352,635,495	1,232,785,736	119,849,759

資金期末残高は 13 億 5,263 万円で、資金期首残高と比較すると 1 億 1,984 万円の増加となっている。

6　経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.4	60.1
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$	88.3	89.5

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	92.1	94.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	283.6	220.3
当座比率	$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	282.6	219.7

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの観点から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.9ポイント低下した。

流動比率は、１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ63.3ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ62.9ポイント上昇した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.6	108.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用－受託工事(事業)費用}} \times 100$	60.9	59.4
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	108.6	108.0

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.5ポイント改善したものの、60.9%であることから営業損失が生じていることを示している。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされており、当年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

7　むすび

令和７年度の業務状況について前年度と比較すると、年間総配水量は2.0％増加した一方で、年間有収水量は人口減少等により2.5％減少した。また、有収率は漏水修繕や老朽管の更新工事を実施したものの3.5ポイント低下した。

経営状況（税抜）については、事業収益が９億5,684万円となった。

事業収益のうち営業収益については、令和４年６月から実施した平均19％の水道料金増額改定に続き、令和６年６月から実施した第２段階目となる平均20％の増額改定効果により、前年度と比較して2,176万円の増加となったが、営業外収益については、他会計負担金の6.0％減少が影響し130万円減少した。

事業費用は、昨年度から1,522万円増加して８億8,101万円となった。

事業費用のうち営業費用については、原水及び浄水費が1,058万円、配水及び給水費が596万円それぞれ増加したほか、減価償却費が430万円減少したこと等により、前年度と比較して1,834万円増加した。また、営業外費用については、278万円の減少となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の213万円の減少であった。

当年度の純利益は、前年度より581万円増加し、7,582万円となった。

建設改良費については、管路・施設等建設工事の減少により、前年度に比べ7,899万円減少し、２億3,545万円となった。

企業債借入額については、１億8,450万円となり、償還額は４億5,675万円で期末企業債残高は、43億2,922万円となった。企業債残高は前年度に比べ２億7,225万円減少したものの債務は今後も高い水準が続いていくことから適切な起債計画が求められる。

簡易水道事業においては、当市の簡易水道施設が令和６年度末時点において42施設と全国的に見ても非常に多く、山間地特有の地形に対応する必要があることから工事費の負担や施設維持管理経費が高額となっている。そのため、給水原価が割高となり、費用に見合う水道料金が十分に得られていない。料金収入で経営を行う独立採算制を原則とする地方公営企業において健全な運営が確保されている状況とは言えない。それゆえ、令和７年度決算純利益は7,582万円であるが、実態としては営業外収益の他会計負担金及び他会計補助金（合わせて１億9,604万円）によるところが大きい。

令和６年６月から実施された水道料金の第２段階目の増額改定により、営業収益は増え、一般会計からの繰入金が抑えられており経営努力が伺える。しかしながら、今後も福祉水道ともいわれる簡易水道の経営は、一般会計からの繰り入れに依存せざるを得ない状況が続くものと思われる。今後、施設の大規模更新を迎える状況下において、引き続き十日町市新水道ビジョンに基づいて、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれたい。

決算審査資料
(簡易水道事業)

第１表　損益計算書構成比率表・・・・・・・・　41
第２表　費用使途別比率表・・・・・・・・・・　43
第３表　費用節別比率表・・・・・・・・・・・　45
第４表　貸借対照表構成比率表・・・・・・・・　47

第１表　　損益計算書構成比率表

借　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	826,355,119	808,007,887	93.8	93.3	102.3
(1) 原水及び浄水費	208,573,120	197,987,598	23.7	22.9	105.3
(2) 配水及び給水費	51,423,377	45,459,818	5.8	5.3	113.1
(3) 受託事業費	0	0	0.0	0.0	－
(4) 総係費	40,141,668	41,670,933	4.6	4.8	96.3
(5) 減価償却費	515,725,773	520,032,975	58.5	60.1	99.2
(6) 資産減耗費	10,491,181	2,856,563	1.2	0.3	367.3
2 営業外費用	54,657,480	57,442,316	6.2	6.6	95.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,401,369	56,534,050	6.2	6.5	96.2
(2) 補助金	155,000	160,280	0.0	0.0	96.7
(3) 雑支出	101,111	747,986	0.0	0.1	13.5
3 特別損失	5,060	343,923	0.0	0.0	1.5
(1) 過年度損益修正損	5,060	343,923	0.0	0.0	1.5
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
小　　計	881,017,659	865,794,126	100.0	100.0	101.8
当年度純利益	75,823,296	70,010,728	－	－	108.3
合　　計	956,840,955	935,804,854	－	－	102.2

（単位：円・％）

貸　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業収益	502,847,212	479,555,553	52.6	51.2	104.9
(1) 給水収益	499,777,899	478,014,670	52.2	51.1	104.6
(2) 受託事業収益	0	0	0.0	0.0	－
(3) その他営業収益	3,069,313	1,540,883	0.3	0.2	199.2
2 営業外収益	453,684,743	454,984,601	47.4	48.6	99.7
(1) 他会計補助金	70,712,000	68,842,000	7.4	7.4	102.7
(2) 補助金	0	0	0.0	0.0	－
(3) 他会計負担金	125,332,000	133,273,000	13.1	14.2	94.0
(4) 長期前受金戻入	257,467,506	252,580,727	26.9	27.0	101.9
(5) 雑収益	0	288,874	0.0	0.0	皆減
(6) その他営業外収益	173,237	0	0.0	0.0	皆増
3 特別利益	309,000	1,264,700	0.0	0.1	24.4
(1) 固定資産売却益	0	2,900	0.0	0.0	皆減
(2) その他特別利益	309,000	1,261,800	0.0	0.1	24.5
小　　計	956,840,955	935,804,854	100.0	100.0	102.2
合　　計	956,840,955	935,804,854	－	－	102.2

第２表　　費用使途別比率表

（　人件費　）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	18,725,649	16,186,425	100.0	100.0	115.7
(1) 原水及び浄水費	4,313,284	4,733,047	23.0	29.2	91.1
(2) 配水及び給水費	5,811,778	4,136,588	31.0	25.6	140.5
(3) 受託事業費	0	0	0.0	0.0	皆減
(4) 総係費	8,600,587	7,316,790	45.9	45.2	117.5
(5) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	－
(6) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	－
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	18,725,649	16,186,425	100.0	100.0	115.7

※　人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

（　物件費及びその他の経費　）　　（単位：円・%）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	807,629,470	791,821,462	93.7	93.2	102.0
(1) 原水及び浄水費	204,259,836	193,254,551	23.7	22.7	105.7
(2) 配水及び給水費	45,611,599	41,323,230	5.3	4.9	110.4
(3) 受託事業費	0	0	0.0	0.0	－
(4) 総係費	31,541,081	34,354,143	3.7	4.0	91.8
(5) 減価償却費	515,725,773	520,032,975	59.8	61.2	99.2
(6) 資産減耗費	10,491,181	2,856,563	1.2	0.3	367.3
2 営業外費用	54,657,480	57,442,316	6.3	6.8	95.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,401,369	56,534,050	6.3	6.7	96.2
(2) 補助金	155,000	160,280	0.0	0.0	96.7
(3) 雑支出	101,111	747,986	0.0	0.1	13.5
3 特別損失	5,060	343,923	0.0	0.0	1.5
(1) 過年度損益修正損	5,060	343,923	0.0	0.0	1.5
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	862,292,010	849,607,701	100.0	100.0	101.5

第３表　　費用節別比率表

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
給料	9,736,204	9,062,621	1.1	1.0	107.4
手当	4,894,424	3,423,083	0.6	0.4	143.0
賞与引当金繰入額	1,215,000	1,293,000	0.1	0.1	94.0
報酬	0	22,000	0.0	0.0	皆減
法定福利費	2,699,021	2,407,721	0.3	0.3	112.1
法定福利費引当金繰入額	181,000	0	0.0	0.0	皆増
旅費	15,619	36,222	0.0	0.0	43.1
備消品費	2,216,442	1,971,752	0.3	0.2	112.4
燃料費	519,273	409,468	0.1	0.0	126.8
光熱水費	5,945,470	5,478,925	0.7	0.6	108.5
印刷製本費	572,390	643,619	0.1	0.1	88.9
通信運搬費	12,521,374	11,483,777	1.4	1.3	109.0
委託料	130,754,166	125,815,500	14.8	14.5	103.9
手数料	5,812,167	4,081,736	0.7	0.5	142.4
賃借料	1,929,142	2,252,286	0.2	0.3	85.7
修繕費	48,999,041	41,972,177	5.6	4.8	116.7
路面復旧費	1,311,800	2,831,800	0.1	0.3	46.3
材料費	25,200	8,081	0.0	0.0	311.8
動力料	58,571,392	59,353,030	6.6	6.9	98.7
薬品費	10,985,624	10,417,423	1.2	1.2	105.5

（単位：円・％）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
補償金	0	134,090	0.0	0.0	皆減
研修費	54,900	24,500	0.0	0.0	224.1
負担金	58,435	371,361	0.0	0.0	15.7
食糧費	9,092	7,274	0.0	0.0	125.0
会費負担金	39,271	166,500	0.0	0.0	23.6
保険料	736,118	720,203	0.1	0.1	102.2
公課費	11,600	13,200	0.0	0.0	87.9
貸倒引当金繰入額	324,000	717,000	0.0	0.1	45.2
有形固定資産減価償却費	515,725,773	520,032,975	58.5	60.1	99.2
固定資産除却費	10,154,145	2,800,040	1.2	0.3	362.6
たな卸資産減耗費	337,036	56,523	0.0	0.0	596.3
企業債利息	54,401,369	56,534,050	6.2	6.5	96.2
補助金	155,000	160,280	0.0	0.0	96.7
その他雑支出	101,111	747,986	0.0	0.1	13.5
過年度損益修正損	5,060	343,923	0.0	0.0	1.5
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	881,017,659	865,794,126	100.0	100.0	101.8

第４表　　貸借対照表構成比率表

借　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 固定資産	10,258,051,856	10,568,459,613	88.3	89.5	97.1
(1) 有形固定資産	10,258,051,856	10,568,459,613	88.3	89.5	97.1
イ 土地	27,595,877	27,595,877	0.2	0.2	100.0
ロ 建物	689,931,304	714,209,048	5.9	6.0	96.6
ハ 建物付属設備	0	0	0.0	0.0	－
ニ 構築物	8,362,752,480	8,674,162,404	72.0	73.4	96.4
ホ 機械及び装置	1,118,315,278	1,071,028,739	9.6	9.1	104.4
ヘ 車両運搬具	181,717	235,194	0.0	0.0	77.3
ト 工具器具備品	39,188,199	20,196,623	0.3	0.2	194.0
チ 建設仮勘定	20,087,001	61,031,728	0.2	0.5	32.9
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	－
イ 庁舎利用権	0	0	0.0	0.0	－
2 流動資産	1,363,036,471	1,245,049,252	11.7	10.5	109.5
(1) 現金・預金	1,352,635,495	1,232,785,736	11.6	10.4	109.7
(2) 未収金	5,722,068	8,465,376	0.0	0.1	67.6
(3) 貯蔵品	4,678,908	3,798,140	0.0	0.0	123.2
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	－
資産合計	11,621,088,327	11,813,508,865	100.0	100.0	98.4

（単位：円・%）

貸　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
3 固定負債	3,892,850,339	4,144,724,321	33.5	35.1	93.9
(1) 企業債	3,892,850,339	4,144,724,321	33.5	35.1	93.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,892,850,339	4,144,724,321	33.5	35.1	93.9
4 流動負債	480,620,625	565,075,888	4.1	4.8	85.1
(1) 企業債	436,373,982	456,753,222	3.8	3.9	95.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	436,373,982	456,753,222	3.8	3.9	95.5
(2) 未払金	42,850,643	67,049,994	0.4	0.6	63.9
(3) 引当金	1,396,000	1,293,000	0.0	0.0	108.0
イ 賞与引当金	1,215,000	1,293,000	0.0	0.0	94.0
ロ 法定福利費引当金	181,000	0	0.0	0.0	皆増
(4) その他流動負債	0	39,979,672	0.0	0.3	皆減
5 繰延収益	2,695,830,783	2,627,745,372	23.2	22.2	102.6
(1) 長期前受金	4,198,260,593	3,878,275,169	36.1	32.8	108.3
収益化累計額	△ 1,502,429,810	△ 1,250,529,797	△ 12.9	△ 10.6	120.1
負債合計	7,069,301,747	7,337,545,581	60.8	62.1	96.3
6 資本金	4,405,952,556	4,349,149,800	37.9	36.8	101.3
7 剰余金	145,834,024	126,813,484	1.3	1.1	115.0
(1) 資本剰余金	0	0	0.0	0.0	－
(2) 利益剰余金	145,834,024	126,813,484	1.3	1.1	115.0
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	－
ロ 当年度末未処理欠損金	0	0	0.0	0.0	－
ハ 当年度未処分利益剰余金	145,834,024	126,813,484	1.3	1.1	115.0
資本合計	4,551,786,580	4,475,963,284	39.2	37.9	101.7
負債及び資本合計	11,621,088,327	11,813,508,865	100.0	100.0	98.4

十日町市下水道事業会計

当市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業の５事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

１　業務状況

(1) 汚水処理業務実績

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
行政人口（人）	45,467	46,646	△ 1,179	97.5	
供用開始人口(人)	43,610	44,689	△ 1,079	97.6	
接続戸数(戸)	16,726	16,823	△ 97	99.4	
水洗化人口(人)	41,917	42,642	△ 725	98.3	
普及率(%)	95.9	95.8	0.1	－	供用開始人口 / 行政人口 ×100
水洗化率(%)	96.1	95.4	0.7	－	水洗化人口 / 供用開始人口 ×100
年間総処理水量(㎥/年)	5,154,605	5,189,660	△ 35,055	99.3	
処理水量(㎥/日)	14,122	14,218	△ 96	99.3	各処理場処理分
年間有収水量(㎥/年)	4,481,529	4,591,917	△ 110,388	97.6	浄化槽処理分含む
有収率(%)	86.9	88.5	△ 1.6	－	有収水量 / 総処理水量 ×100
職員数(人)	11	10	1	110.0	

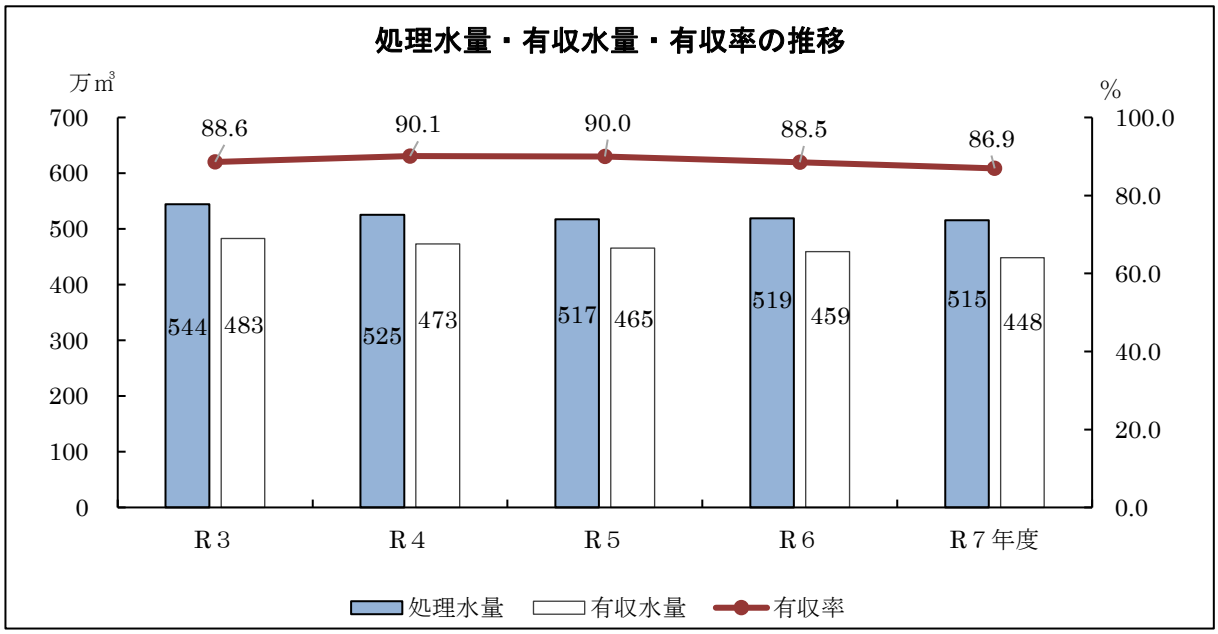
※接続戸数及び職員数は、年度末の数値である。

水洗化人口は 41,917 人で、前年度に比べ 725 人減少した。

総処理水量は 5,154,605 ㎥で、前年度に比べ 35,055 ㎥減少した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は 4,481,529 ㎥となり、前年度に比 110,388 ㎥減少した。

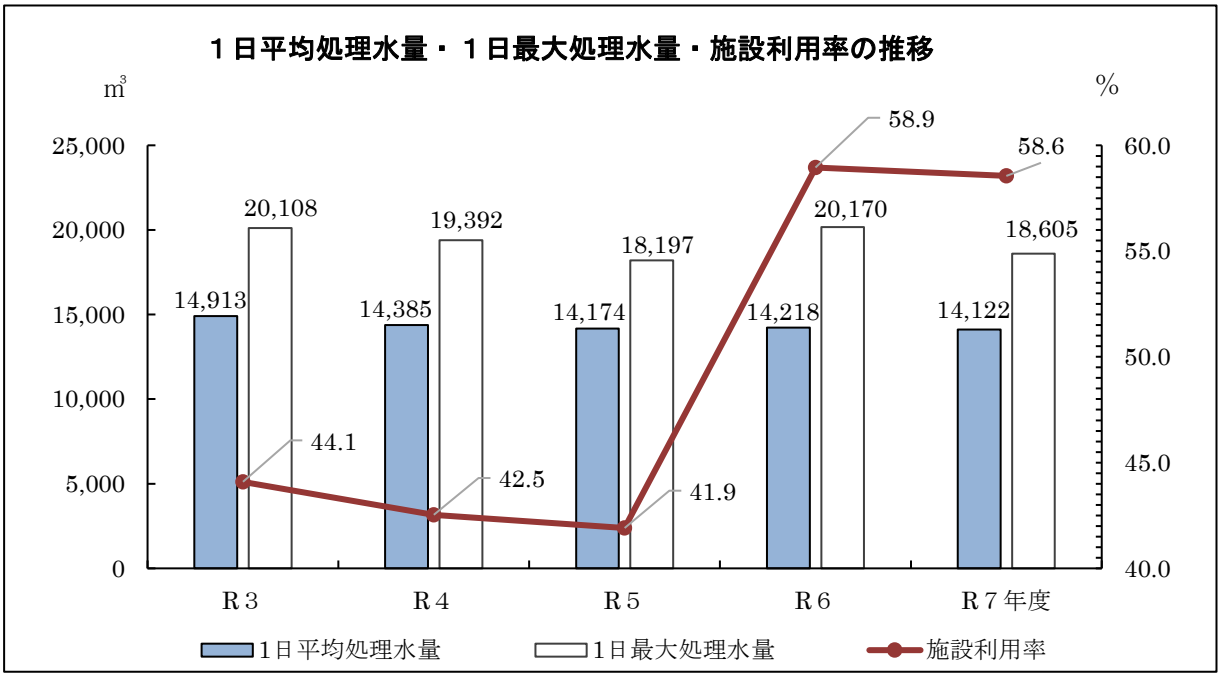
有収率(総処理水量に対する有収水量の割合)は 86.9%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント低下した。



(2) 施設の利用状況

（単位：㎥・%）

区　分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	比率
1日処理能力	(A)	24,119	24,119	0	100.0
1日平均処理水量	(B)	14,122	14,218	△ 96	99.3
1日最大処理水量	(C)	18,605	20,170	△ 1,565	92.2
施設利用率	(B)/(A)×100	58.6	58.9	△ 0.3	－
最大稼働率	(C)/(A)×100	77.1	83.6	△ 6.5	－
負荷率	(B)/(C)×100	75.9	70.5	5.4	－



1日平均処理水量は14,122㎥で、前年度に比べ96㎥減少した。

1日最大処理水量（1月1日記録）は18,605㎥で、前年度（12月28日記録）に比べ1,565㎥減少した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日平均処理水量と1日最大処理水量が共に減少したことに伴い6.5ポイント低下した。これは、昨年度の計画変更に際し、処理能力を見直したことによるものである。

最大需要時に対する平均需要時の比率を示す負荷率は、75.9%で5.4ポイント上昇した。

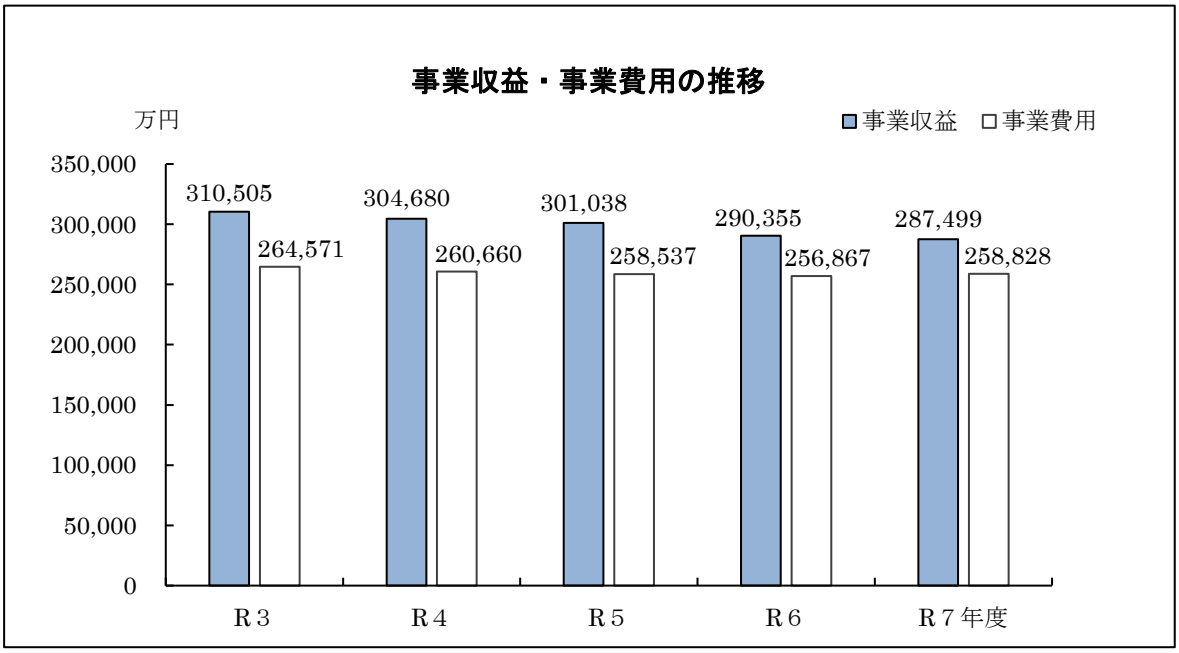
２　決算状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位:円・%）

区　分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減又は不用額	執行率
収入	下水道事業収益	2,839,497,000	2,874,992,357	－	35,495,357	101.3
	1 営業収益	811,890,000	840,432,686	－	28,542,686	103.5
	2 営業外収益	2,027,607,000	2,034,362,908	－	6,755,908	100.3
	3 特別利益	0	196,763	－	196,763	－
支出	下水道事業費用	2,796,057,000	2,588,278,607	0	207,778,393	92.6
	1 営業費用	2,601,698,000	2,447,641,405	0	154,056,595	94.1
	2 営業外費用	173,107,000	140,248,528	0	32,858,472	81.0
	3 特別損失	1,252,000	388,674	0	863,326	31.0
	4 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。
※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は 101.3%で、営業収益が 2,854 万円（執行率 103.5%）増、営業外収益も 675 万円（執行率 100.3%）増となったため、決算額は予算額より 3,549 万円の増となった。

事業費用の執行率は 92.6%で、２億 777 万円が不用額となった。この主なものは営業費用１億 5,405 万円（執行率 94.1%）である。

(2) 資本的収入及び支出

（単位:円・%）

区　分		R7予算額	R7決算額	翌年度繰越額	決算額の増減又は不用額	R6決算額	執行率
収入	資本的収入	1,728,086,000	1,391,492,529	－	△ 336,593,471	1,297,156,827	80.5
	1 企業債	1,119,100,000	877,700,000	－	△ 241,400,000	839,700,000	78.4
	2 国庫補助金	224,390,000	132,742,000	－	△ 91,648,000	338,182,000	59.2
	3 他会計負担金	130,056,000	130,056,000	－	0	13,088,100	100.0
	4 他会計補助金	87,814,000	87,814,000	－	0	0	100.0
	5 他会計出資金	100,000,000	100,000,000	－	0	100,000,000	100.0
	6 受益者負担金及び分担金	21,400,000	13,018,080	－	△ 8,381,920	0	60.8
	7 補償金	41,200,000	49,792,402	－	8,592,402	6,180,727	120.9
	8 固定資産売却代金	0	364,047	－	364,047	0	－
	9 返済金	4,126,000	6,000	－	△ 4,120,000	6,000	0.1
支出	資本的支出	2,656,111,000	2,303,274,776	79,754,000	273,082,224	2,245,557,686	86.7
	1 建設改良費	978,518,000	632,157,981	79,754,000	266,606,019	510,074,390	64.6
	2 企業債償還金	1,673,467,000	1,671,110,795	0	2,356,205	1,735,477,296	99.9
	3 貸付金	4,126,000	6,000	0	4,120,000	6,000	0.1
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		－	△ 911,782,247	－	－	△ 948,400,859	－

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。
※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的支出の推移

（単位:円）

区　分	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
資本的支出	2,523,084,855	2,624,250,035	2,258,803,336	2,245,557,686	2,303,274,776
1 建設改良費	611,869,608	750,689,494	454,625,591	510,074,390	632,157,981
2 企業債償還金	1,910,771,247	1,873,351,541	1,804,097,745	1,735,477,296	1,671,110,795
3 貸付金	444,000	209,000	80,000	6,000	6,000

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は 80.5%で、決算額は予算額より３億 3,659 万円の減となった。この主なものは、企業債２億 4,140 万円（執行率 78.4%）及び国庫補助金 9,164 万円（執行率 59.2%）の減である。

資本的支出の執行率は 86.7%で、翌年度繰越が 7,975 万円発生し、２億 7,308 万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費２億 6,660 万円（執行率 64.6%）である。

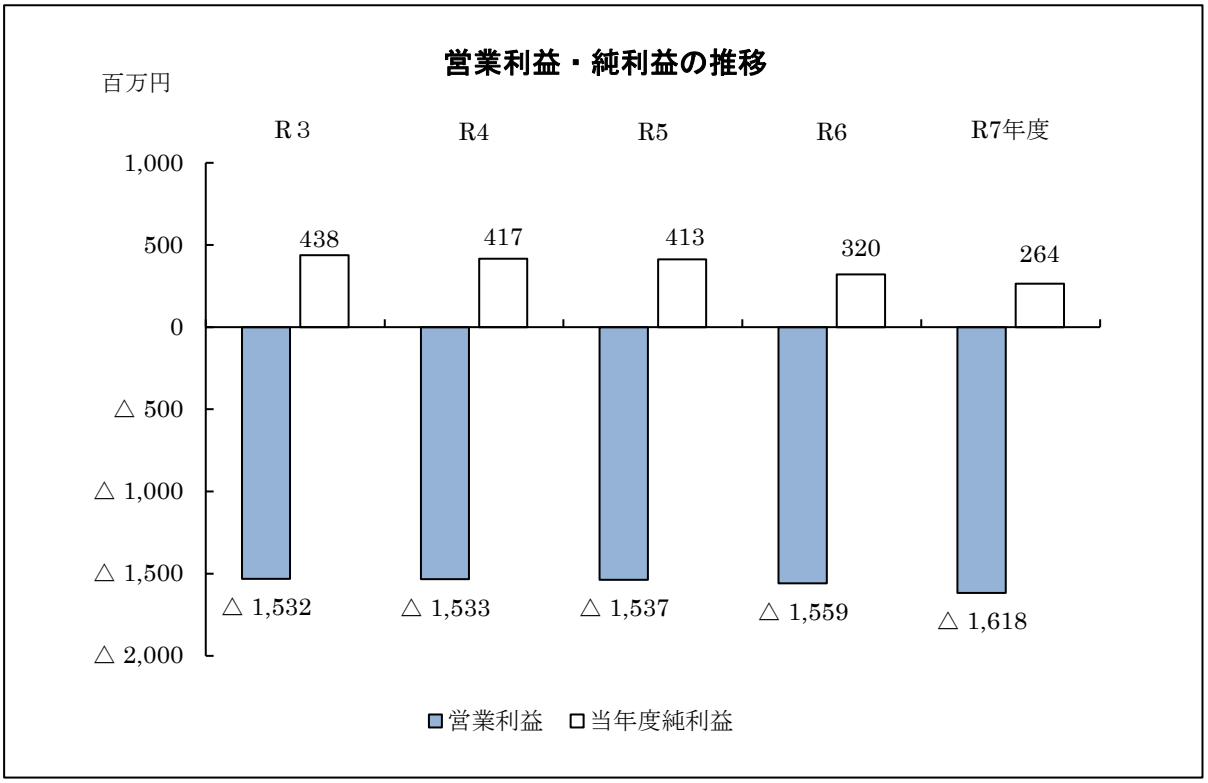
資本的収支不足額９億 1,178 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,248 万円、過年度損益勘定留保資金２億 2,439 万円、当年度損益勘定留保資金３億 4,484 万円及び減債積立金３億 2,005 万円で補填されている。

3　経営状況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
下水道事業収益	2,797,609,169	100.0	2,824,173,689	100.0	△ 26,564,520	99.1
営業収益	764,233,228	27.3	780,884,964	27.7	△ 16,651,736	97.9
1 下水道使用料	761,995,317	27.2	780,080,564	27.6	△ 18,085,247	97.7
2 その他営業収益	2,237,911	0.1	804,400	0.0	1,433,511	278.2
営業外収益	2,033,196,083	72.7	2,042,880,725	72.3	△ 9,684,642	99.5
1 受取利息及び配当金	10	0.0	2	0.0	8	500.0
2 他会計負担金	618,185,000	22.0	0	0.0	618,185,000	皆増
3 他会計補助金	340,188,000	12.2	974,677,000	34.5	△ 634,489,000	34.9
4 長期前受金戻入	1,062,027,696	38.0	1,054,165,770	37.3	7,861,926	100.7
5 雑収益	12,795,377	0.5	14,037,953	0.5	△ 1,242,576	91.1
特別利益	179,858	0.0	408,000	0.0	△ 228,142	44.1
1 固定資産売却益	179,858	0.0	0	0.0	179,858	皆増
2 その他特別利益	0	0.0	408,000	0.0	△ 408,000	皆減
下水道事業費用	2,533,379,599	100.0	2,504,116,233	100.0	29,263,366	101.2
営業費用	2,382,012,604	94.0	2,339,902,121	93.4	42,110,483	101.8
1 管渠費	105,347,451	4.2	104,358,324	4.2	989,127	100.9
2 ポンプ場費	8,395,107	0.3	8,319,811	0.3	75,296	100.9
3 処理場費	481,923,564	19.0	475,538,561	19.0	6,385,003	101.3
4 浄化槽費	43,360,849	1.7	41,908,249	1.7	1,452,600	103.5
5 総係費	89,930,618	3.5	81,143,426	3.2	8,787,192	110.8
6 減価償却費	1,621,117,857	64.0	1,619,256,765	64.7	1,861,092	100.1
7 資産減耗費	31,937,158	1.3	9,376,985	0.4	22,560,173	340.6
営業外費用	151,013,627	6.0	163,778,141	6.5	△ 12,764,514	92.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	135,146,046	5.4	145,435,174	5.8	△ 10,289,128	92.9
2 雑支出	15,867,581	0.6	18,342,967	0.7	△ 2,475,386	86.5
特別損失	353,368	0.0	435,971	0.0	△ 82,603	81.1
1 過年度損益修正損	353,368	0.0	435,971	0.0	△ 82,603	81.1
経常利益	264,403,080	－	320,085,427	－	△ 55,682,347	82.6
営業利益（△は損失）	△ 1,617,779,376	－	△ 1,559,017,157	－	△ 58,762,219	103.8
営業外利益	1,882,182,456	－	1,879,102,584	－	3,079,872	100.2
特別損失	△ 173,510	－	△ 27,971	－	△ 145,539	620.3
当年度純利益	264,229,570	－	320,057,456	－	△ 55,827,886	82.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 27 億 9,760 万円に対し事業費用は 25 億 3,337 万円で、当年度純利益は２億 6,422 万円となり、前年度に比べ 5,582 万円減少した。

営業損益については、営業収益７億 6,423 万円に対し、営業費用は 23 億 8,201 万円で、営業損失 16 億 1,778 万円が生じている。

(2) 事業収益

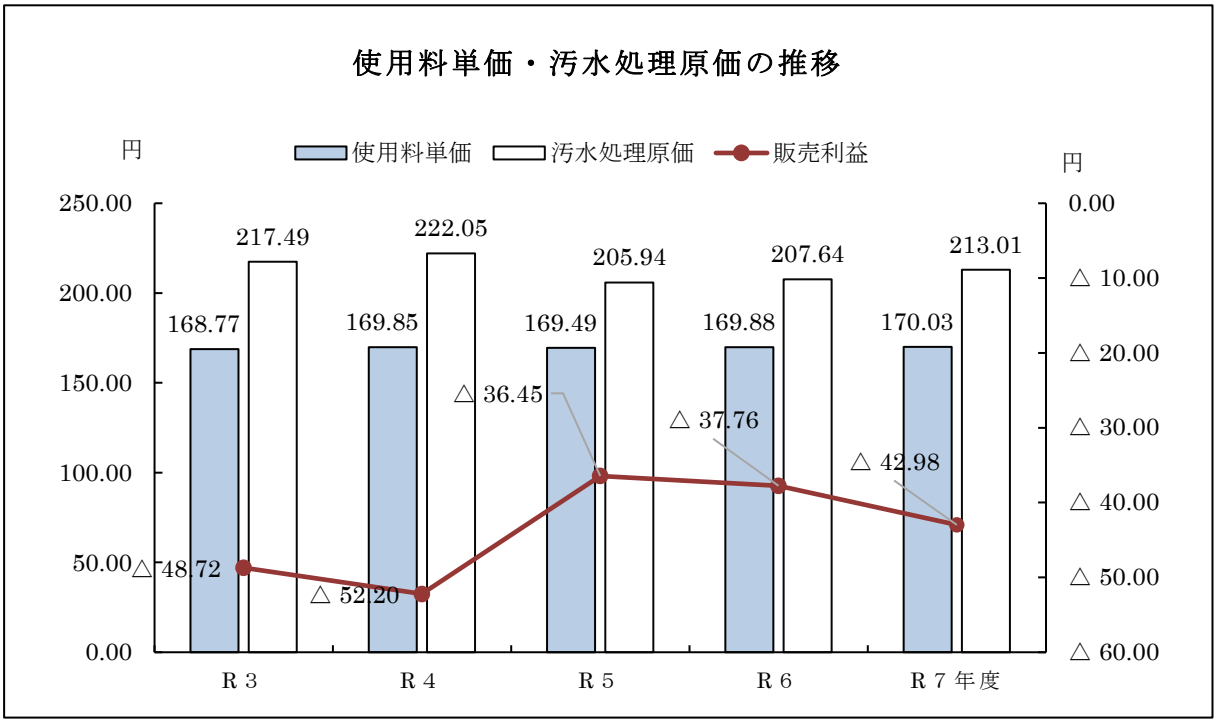
事業収益 27 億 9,760 万円は、前年度に比べ 2,656 万円（0.9%）減少した。減少した主なものは、営業収益のうちの下水道使用料 1,808 万円である。

(3) 事業費用

事業費用 25 億 3,337 万円は、前年度に比べ 2,926 万円（1.2%）増加した。

増加した主なものは、営業費用のうちの資産減耗費 2,256 万円、処理場費 638 万円である。

(4) 使用料単価と汚水処理原価



(単位:円・%)

区　分	算　式	令和7年度	令和6年度	対前年度比増減
使用料単価	下水道使用料÷年間有収水量	170.03	169.88	0.15
汚水処理原価	汚水処理費÷年間有収水量	213.01	207.64	5.37
販売利益	使用料単価−汚水処理原価	△ 42.98	△ 37.76	△ 5.22

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 170.03 円となり、前年度と比較して 0.15 円増加した。

汚水処理原価は 213.01 円となり、前年度と比較して 5.37 円増加した。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた１㎥当たりの販売利益は△42.98 円で、前年度より 5.22 円減少し費用に見合う下水道使用料を得られていない状況である。

4　財政状況

（単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	36,108,071,645	100.0	37,240,816,880	100.0	△ 1,132,745,235	97.0
固定資産	35,520,064,515	98.4	36,596,138,968	98.3	△ 1,076,074,453	97.1
1 有形固定資産	35,506,162,803	98.3	36,583,500,679	98.2	△ 1,077,337,876	97.1
2 無形固定資産	13,901,712	0.0	12,638,289	0.0	1,263,423	110.0
流動資産	588,007,130	1.6	644,677,912	1.7	△ 56,670,782	91.2
1 現金・預金	575,779,028	1.6	627,437,145	1.7	△ 51,658,117	91.8
2 未収金	12,228,102	0.0	17,240,767	0.0	△ 5,012,665	70.9
負債資本合計	36,108,071,645	100.0	37,240,816,880	100.0	△ 1,132,745,235	97.0
負　債	29,646,385,391	82.1	31,143,360,196	83.6	△ 1,496,974,805	95.2
固定負債	9,837,762,465	27.2	10,541,470,595	28.3	△ 703,708,130	93.3
1 企業債	9,837,762,465	27.2	10,541,470,595	28.3	△ 703,708,130	93.3
流動負債	1,658,982,682	4.6	1,771,338,740	4.8	△ 112,356,058	93.7
1 企業債	1,581,408,130	4.4	1,671,110,795	4.5	△ 89,702,665	94.6
2 未払金	72,461,370	0.2	95,103,609	0.3	△ 22,642,239	76.2
3 引当金	5,095,000	0.0	4,124,000	0.0	971,000	123.5
4 その他流動負債	18,182	0.0	1,000,336	0.0	△ 982,154	1.8
繰延収益	18,149,640,244	50.3	18,830,550,861	50.6	△ 680,910,617	96.4
1 長期前受金	24,568,879,589	68.0	24,229,073,302	65.1	339,806,287	101.4
収益化累計額	△ 6,419,239,345	△ 17.8	△ 5,398,522,441	△ 14.5	△ 1,020,716,904	118.9
資　本	6,461,686,254	17.9	6,097,456,684	16.4	364,229,570	106.0
資本金	5,701,536,090	15.8	5,188,446,259	13.9	513,089,831	109.9
剰余金	760,150,164	2.1	909,010,425	2.4	△ 148,860,261	83.6
1 資本剰余金	175,863,138	0.5	175,863,138	0.5	0	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	0.2	69,092,318	0.2	0	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	0.1	53,415,658	0.1	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	0.1	53,054,228	0.1	0	100.0
ニ 保険差益	300,934	0.0	300,934	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	584,287,026	1.6	733,147,287	2.0	△ 148,860,261	79.7
イ 当年度未処分利益剰余金	584,287,026	1.6	733,147,287	2.0	△ 148,860,261	79.7

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は 361 億 807 万円で、前年度に比べ 11 億 3,274 万円（3.0％）減少した。固定資産は 355 億 2,006 万円で、前年度に比べ 10 億 7,607 万円（2.9％）減少した。流動資産は５億 8,800 万円で、前年度に比べ 5,667 万円（8.8％）減少した。

(2) 負債

負債は296億4,638万円で、前年度に比べ14億9,697万円（4.8%）減少した。
固定負債は98億3,776万円で、前年度に比べ7億370万円（6.7%）減少した。
流動負債は16億5,898万円で、前年度に比べ1億1,235万円（6.3%）減少した。
繰延収益は181億4,964万円で、前年度に比べ6億8,091万円（3.6%）減少した。

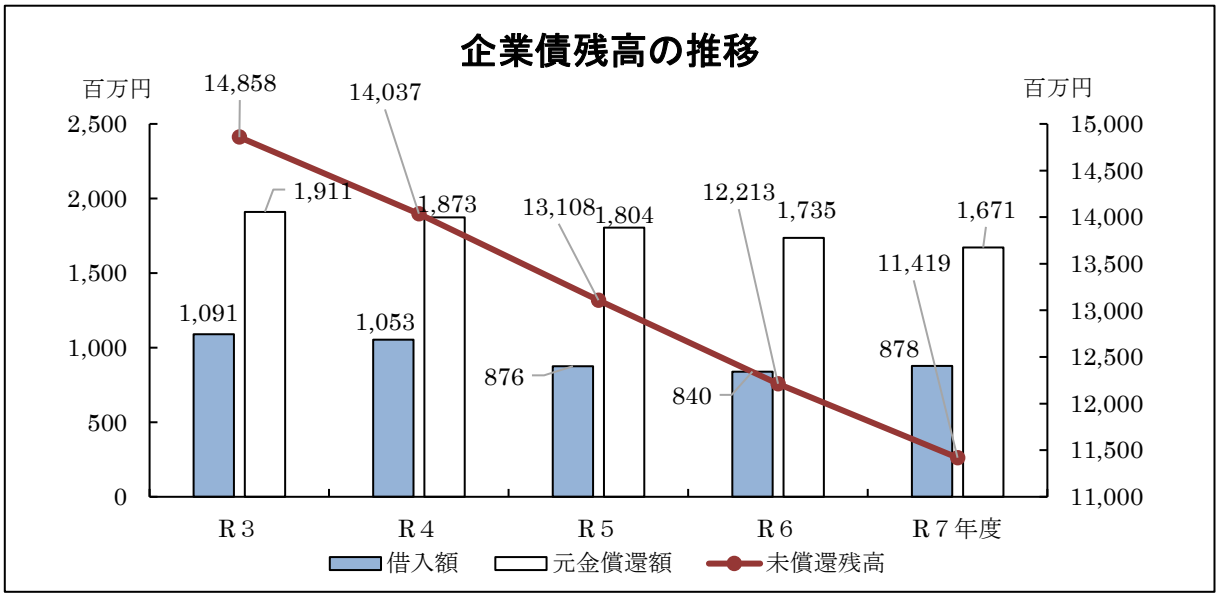
(3) 資本

資本は64億6,168万円で、前年度に比べ3億6,422万円（6.0%）増加した。
資本金は57億153万円で、前年度に比べ5億1,308万円（9.9%）増加した。
剰余金は7億6,015万円で、前年度に比べ1億4,886万円（16.4%）減少した。

(4) 企業債

（単位:円・%）

区　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	877,700,000	839,700,000	38,000,000	104.5
元金償還額	1,671,110,795	1,735,477,296	△ 64,366,501	96.3
未償還残高	11,419,170,595	12,212,581,390	△ 793,410,795	93.5



企業債の借入額は8億7,770万円で、前年度に比べ3,800万円（4.5%）増加した。元金償還額は16億7,111万円で、前年度に比べ6,436万円（3.7%）減少した。未償還残高は114億1,917万円で、前年度に比べ7億9,341万円(6.5%)減少した。

5　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
当年度純利益	264,229,570	320,057,456	△ 55,827,886
減価償却費	1,621,117,857	1,619,256,765	1,861,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 111,429	769,789	△ 881,218
引当金の増減額(△は減少)	971,000	1,010,000	△ 39,000
長期前受金戻入額	△ 1,062,061,789	△ 1,054,197,058	△ 7,864,731
受取利息	△ 2	△ 2	0
支払利息	135,146,046	145,435,174	△ 10,289,128
固定資産除却費	31,937,158	9,376,985	22,560,173
固定資産売却損益(△は益)	△ 179,858	0	△ 179,858
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,371,866	△ 4,940,963	2,569,097
未払金の増減額(△は減少)	521,329	△ 15,356,887	15,878,216
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 982,154	△ 685	△ 981,469
小計	988,215,862	1,021,410,574	△ 33,194,712
利息の受取額	2	0	2
利息の支払額	△ 135,146,046	△ 145,895,160	10,749,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,069,818	875,515,414	△ 22,445,596
有形固定資産の取得による支出	△ 593,416,553	△ 445,515,169	△ 147,901,384
有形固定資産の売却による収入	510,810	0	510,810
無形固定資産の取得による支出	△ 7,058,529	△ 2,485,784	△ 4,572,745
国庫補助金等による収入	128,139,546	108,969,730	19,169,816
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	248,642,009	209,513,034	39,128,975
負担金及び分担金等による収入	11,865,577	11,599,075	266,502
長期貸付金による支出	△ 6,000	△ 6,000	0
長期貸付金の回収による収入	6,000	80,000	△ 74,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,317,140	△ 117,845,114	△ 93,472,026
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	877,700,000	839,700,000	38,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,671,110,795	△ 1,744,761,229	73,650,434
他会計からの出資による収入	100,000,000	100,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,410,795	△ 805,061,229	111,650,434
資金増加額(又は減少額)	△ 51,658,117	△ 47,390,929	△ 4,267,188
資金期首残高	627,437,145	674,828,074	△ 47,390,929
資金期末残高	575,779,028	627,437,145	△ 51,658,117

資金期末残高は５億 7,577 万円で、資金期首残高と比較すると 5,165 万円減少となっている。

6　経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	68.2	66.9
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	98.4	98.3

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	103.1	103.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	35.4	36.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}\times 100$	35.4	36.4

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

(3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.4	112.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用－受託工事(事業)費用}} \times 100$	32.1	33.4
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	110.4	112.8

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の収益性を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、32.1%であった。現状では、下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

7　セグメント情報

セグメントは、企業活動を事業活動等の特徴等により区分した事業単位を意味する。下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　　（単位:千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	352,387	317,523	74,019	3,639	16,665	764,233
営業費用	963,820	990,656	346,307	12,507	68,722	2,382,012
営業損益	△ 611,433	△ 673,133	△ 272,288	△ 8,868	△ 52,057	△ 1,617,779
経常損益	129,143	85,421	39,565	1,753	8,521	264,403
セグメント資産	12,245,881	17,110,589	6,127,093	49,728	574,781	36,108,072
セグメント負債	8,792,777	14,423,613	5,837,873	49,268	542,854	29,646,385
その他の項目						
一般会計繰入金	465,019	487,754	171,817	10,318	41,335	1,176,243
減価償却費	680,162	657,417	248,802	4,912	29,825	1,621,118
特別利益	180	0	0	0	0	180
特別損失	315	26	12	0	0	353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,092	282,395	18,033	29	17,007	665,556

８　むすび

令和７年度の汚水処理業務状況について前年度と比較すると、年間総処理水量は0.7%減少し、年間有収水量も人口減少等により2.4%減少した。また有収率は1.6ポイント低下した。

経営状況（税抜）については、事業収益が27億9,760万円となり前年度と比較すると2,656万円減少した。これは基幹収益である下水道使用料が1,808万円の減収となったことなどによるものである。対して事業費用は、営業費用が軒並み増加したため、支払利息が1,028万円減少するなどしたものの、前年度と比較して4,211万円増加した。当年度の純利益は前年度より5,582万円減少し、２億6,422万円となった。

建設改良費については、令和３年度から継続してきた鐙島地区農業集落排水を特定環境保全公共下水道下水道へ接続するための管渠布設工事が、令和７年度に完了した。また、令和４年度から継続している下条地区農業集落排水を特定環境保全公共下水道へ接続するための管渠敷設工事を進め、建設改良費は前年度に比べ１億2,208万円増加し、６億3,215万円となった。

企業債については、発行額が８億7,770万円、償還額は16億7,111万円で、期末企業債残高は114億1,917万円となった。企業債残高は前年度に比べ７億9,341万円減少したものの債務は今後も高い水準が続いていくことから適切な起債計画が求められる。

人口減少に伴う下水道使用料の減収が続いており、事業経営は一層厳しさを増していくことが想定される。加えて、当市の公共下水道は昭和50年代に一斉に整備を実施していることから、今後一斉に更新期を迎えることが見込まれている。

今後の事業経営にあたっては、「十日町市下水道事業経営戦略」や下水道施設の延命化に要する費用の平準化を図ることを目的とした「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、限られた財源の中であるが、施設の適切かつ計画的な更新に取り組み、維持管理費の低減と効率的経営を図られたい。

決算審査資料
（下水道事業）

第１表　損益計算書構成比率表・・・・・・・・　67
第２表　費用使途別比率表・・・・・・・・・・　69
第３表　費用節別比率表・・・・・・・・・・・　71
第４表　貸借対照表構成比率表・・・・・・・・　73

第１表　　損益計算書構成比率表

借　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	2,382,012,604	2,339,902,121	94.0	93.4	101.8
(1) 管渠費	105,347,451	104,358,324	4.2	4.2	100.9
(2) ポンプ場費	8,395,107	8,319,811	0.3	0.3	100.9
(3) 処理場費	481,923,564	475,538,561	19.0	19.0	101.3
(4) 浄化槽費	43,360,849	41,908,249	1.7	1.7	103.5
(5) 総係費	89,930,618	81,143,426	3.5	3.2	110.8
(6) 減価償却費	1,621,117,857	1,619,256,765	64.0	64.7	100.1
(7) 資産減耗費	31,937,158	9,376,985	1.3	0.4	340.6
2 営業外費用	151,013,627	163,778,141	6.0	6.5	92.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,146,046	145,435,174	5.3	5.8	92.9
(2) その他営業外費用	15,867,581	18,342,967	0.6	0.7	86.5
3 特別損失	353,368	435,971	0.0	0.0	81.1
(1) 過年度損益修正損	353,368	435,971	0.0	0.0	81.1
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
小　　計	2,533,379,599	2,504,116,233	100.0	100.0	101.2
当年度純利益	264,229,570	320,057,456	－	－	82.6
合　　計	2,797,609,169	2,824,173,689	－	－	99.1

（単位：円・%）

貸　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業収益	764,233,228	780,884,964	27.3	27.7	97.9
(1) 下水道使用料	761,995,317	780,080,564	27.2	27.6	97.7
(2) その他営業収益	2,237,911	804,400	0.1	0.0	278.2
2 営業外収益	2,033,196,083	2,042,880,725	72.7	72.3	99.5
(1) 受取利息及び配当金	10	2	0.0	0.0	500.0
(2) 他会計負担金	618,185,000	0	22.1	0.0	皆増
(3) 他会計補助金	340,188,000	974,677,000	12.2	34.5	34.9
(4) 長期前受金戻入	1,062,027,696	1,054,165,770	38.0	37.3	100.7
(5) 雑収益	12,795,377	14,037,953	0.5	0.5	91.1
3 特別利益	179,858	408,000	0.0	0.0	44.1
(1) 固定資産売却益	179,858	0	0.0	0.0	皆増
(2) その他特別利益	0	408,000	0.0	0.0	皆減
小　　計	2,797,609,169	2,824,173,689	100.0	100.0	99.1
合　　計	2,797,609,169	2,824,173,689	－	－	99.1

第２表　　費用使途別比率表

（　人件費　）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	64,068,588	50,801,551	100.0	100.0	126.1
(1) 管渠費	15,114,914	14,322,657	23.6	28.2	105.5
(2) ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	－
(3) 処理場費	18,023,565	12,071,236	28.1	23.8	149.3
(4) 浄化槽費	0	0	0.0	0.0	－
(5) 総係費	30,930,109	24,407,658	48.3	48.0	126.7
(6) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	－
(7) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他営業外費用	0	0	0.0	0.0	－
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	64,068,588	50,801,551	100.0	100.0	126.1

※　人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

（　物件費及びその他の経費　）　　（単位：円・％）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 営業費用	2,317,944,016	2,289,100,570	93.9	93.3	101.3
(1) 管渠費	90,232,537	90,035,667	3.7	3.7	100.2
(2) ポンプ場費	8,395,107	8,319,811	0.3	0.3	100.9
(3) 処理場費	463,899,999	463,467,325	18.8	18.9	100.1
(4) 浄化槽費	43,360,849	41,908,249	1.8	1.7	103.5
(5) 総係費	59,000,509	56,735,768	2.4	2.3	104.0
(6) 減価償却費	1,621,117,857	1,619,256,765	65.7	66.0	100.1
(7) 資産減耗費	31,937,158	9,376,985	1.3	0.4	340.6
2 営業外費用	151,013,627	163,778,141	6.1	6.7	92.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,146,046	145,435,174	5.5	5.9	92.9
(2) その他営業外費用	15,867,581	18,342,967	0.6	0.7	86.5
3 特別損失	353,368	435,971	0.0	0.0	81.1
(1) 過年度損益修正損	353,368	435,971	0.0	0.0	81.1
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	2,469,311,011	2,453,314,682	100.0	100.0	100.7

第３表　　費用節別比率表

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
給料	32,679,467	25,401,400	1.3	1.0	128.7
手当	16,379,377	13,658,267	0.6	0.5	119.9
賞与引当金繰入額	4,435,000	3,591,000	0.2	0.1	123.5
報酬	291,500	16,500	0.0	0.0	1,766.7
法定福利費	9,914,744	7,617,884	0.4	0.3	130.2
法定福利費引当金繰入額	660,000	533,000	0.0	0.0	123.8
旅費	59,651	83,913	0.0	0.0	71.1
備消品費	1,950,904	2,654,983	0.1	0.1	73.5
燃料費	2,187,788	350,077	0.1	0.0	624.9
光熱水費	4,362,980	4,413,186	0.2	0.2	98.9
印刷製本費	1,197,793	1,187,848	0.0	0.0	100.8
通信運搬費	7,380,319	7,144,230	0.3	0.3	103.3
委託料	481,357,447	458,126,022	19.0	18.3	105.1
手数料	9,739,415	10,620,675	0.4	0.4	91.7
賃借料	3,068,215	3,082,129	0.1	0.1	99.5
修繕費	37,480,625	42,147,374	1.5	1.7	88.9
食糧費	0	0	0.0	0.0	－

（単位：円・%）

区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
動力費	109,162,534	124,390,869	4.3	5.0	87.8
材料費	1,075,200	337,800	0.0	0.0	318.3
負担金	3,934,732	3,819,655	0.2	0.2	103.0
保険料	1,044,698	1,077,759	0.0	0.0	96.9
公課費	70,200	58,800	0.0	0.0	119.4
貸倒引当金繰入額	525,000	955,000	0.0	0.0	55.0
有形固定資産減価償却費	1,618,712,921	1,617,323,292	63.9	64.6	100.1
無形固定資産減価償却費	2,404,936	1,933,473	0.1	0.1	124.4
固定資産除却費	31,937,158	9,376,985	1.3	0.4	340.6
企業債利息	135,146,046	145,435,174	5.3	5.8	92.9
営業外補助金	78,500	0	0.0	0.0	皆増
営業外雑支出	15,789,081	18,342,967	0.6	0.7	86.1
貸倒損失	0	0	0.0	0.0	－
過年度損益修正損	353,368	435,971	0.0	0.0	81.1
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合　　計	2,533,379,599	2,504,116,233	100.0	100.0	101.2

第４表　　貸借対照表構成比率表

借　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
1 固定資産	35,520,064,515	36,596,138,968	98.4	98.3	97.1
(1) 有形固定資産	35,506,162,803	36,583,500,679	98.3	98.2	97.1
イ 土地	467,899,806	467,899,806	1.3	1.3	100.0
ロ 建物	1,551,673,091	1,634,178,906	4.3	4.4	95.0
ハ 構築物	29,813,321,436	30,764,738,132	82.6	82.6	96.9
ニ 機械及び装置	3,558,434,632	3,513,598,316	9.9	9.4	101.3
ホ 車両及び運搬具	237,728	237,728	0.0	0.0	100.0
ヘ 工具器具備品	523,835	530,790	0.0	0.0	98.7
ト リース資産	0	0	0.0	0.0	－
チ 建設仮勘定	114,072,275	202,317,001	0.3	0.5	56.4
リ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	－
(2) 無形固定資産	13,901,712	12,638,289	0.0	0.0	110.0
イ 施設利用権	13,901,712	12,638,289	0.0	0.0	110.0
2 流動資産	588,007,130	644,677,912	1.6	1.7	91.2
(1) 現金・預金	575,779,028	627,437,145	1.6	1.7	91.8
(2) 未収金	12,228,102	17,240,767	0.0	0.0	70.9
(3) 前払金	0	0	0.0	0.0	－
資産合計	36,108,071,645	37,240,816,880	100.0	100.0	97.0

（単位：円・％）

貸　　方					
区　　分	金　　額		構成比率		対前年度比率
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	
3 固定負債	9,837,762,465	10,541,470,595	27.2	28.3	93.3
(1) 企業債	9,837,762,465	10,541,470,595	27.2	28.3	93.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,837,762,465	10,541,470,595	27.2	28.3	93.3
4 流動負債	1,658,982,682	1,771,338,740	4.6	4.8	93.7
(1) 企業債	1,581,408,130	1,671,110,795	4.4	4.5	94.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,581,408,130	1,671,110,795	4.4	4.5	94.6
(2) 未払金	72,461,370	95,103,609	0.2	0.3	76.2
(3) 引当金	5,095,000	4,124,000	0.0	0.0	123.5
イ 賞与引当金	4,435,000	3,591,000	0.0	0.0	123.5
ロ 法定福利引当金	660,000	533,000	0.0	0.0	123.8
(4) その他流動負債	18,182	1,000,336	0.0	0.0	1.8
5 繰延収益	18,149,640,244	18,830,550,861	50.3	50.6	96.4
(1) 長期前受金	24,568,879,589	24,229,073,302	68.0	65.1	101.4
収益化累計額	△ 6,419,239,345	△ 5,398,522,441	△ 17.8	△ 14.5	118.9
負債合計	29,646,385,391	31,143,360,196	82.1	83.6	95.2
6 資本金	5,701,536,090	5,188,446,259	15.8	13.9	109.9
7 剰余金	760,150,164	909,010,425	2.1	2.4	83.6
(1) 資本剰余金	175,863,138	175,863,138	0.5	0.5	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	69,092,318	0.2	0.2	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	53,415,658	0.1	0.1	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	53,054,228	0.1	0.1	100.0
二 保険差益	300,934	300,934	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	584,287,026	733,147,287	1.6	2.0	79.7
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	－
ロ 当年度未処分利益剰余金	584,287,026	733,147,287	1.6	2.0	79.7
資本合計	6,461,686,254	6,097,456,684	17.9	16.4	106.0
負債及び資本合計	36,108,071,645	37,240,816,880	100.0	100.0	97.0